

内閣府 令和3年度委託調査事業

学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査 調査結果 報告書

2021年11月25日

株式会社マーケティング・コミュニケーションズ

目次

調査結果報告書要旨

- (1) 調査の概要 . . . 5
- (2) 本調査のまとめ . . . 6

第一章 調査結果概要・回答者の基本属性

- (1) 調査の概要 . . . 12
- (2) 回答者属性 . . . 13
- (3) ウェイトによる補正 . . . 15

第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

- (1) 就職活動時期に関する認知の状況 . . . 20
- (2) 就職・採用活動の時期（就活ルール）に関する認知と意識 . . . 23
- (3) 就職・採用活動と学修時間の状況 . . . 25
- (4) 就職・採用活動についての考え . . . 27

第三章 インターンシップについて

- (1) インターンシップ参加状況 . . . 30
- (2) インターンシップの効果についての認知 . . . 39

第四章 就職活動内容について

- (1) 企業の広報活動開始前の活動状況や業界分析開始時期 . . . 48
- (2) 企業説明会やセミナー等の参加状況 . . . 51
- (3) エントリーシートの提出状況 . . . 56
- (4) 採用面接の参加状況 . . . 61
- (5) 内々定の状況 . . . 66
- (6) 採用試験・面接等を受けた経路 . . . 76
- (7) 就職活動の始まりと終わりの認知 . . . 79
- (8) 就活ルール解禁前の活動について . . . 85

第五章 新型コロナウイルス感染症による就職活動への影響について

- (1) 就職活動全般に対する新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 106
- (2) 企業説明会・セミナー参加への新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 108
- (3) エントリーシート提出への新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 110
- (4) 採用面接への新型コロナウイルス感染症の影響 . . . 111
- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会的な変容と就職活動の関係 . . . 115

第六章 就職活動における諸問題について

- (1) 履修履歴（成績証明書など）の提出の状況 . . . 122
- (2) 採用面接の際の学業や成績等への評価 . . . 124
- (3) 就職活動の日程・時間帯等に関する配慮 . . . 125
- (4) 遠隔地への就職活動への配慮 . . . 127
- (5) クールビズでの対応 . . . 128
- (6) 留学経験者への配慮 . . . 129
- (7) 「オワハラ」の状況 . . . 132
- (8) 「セクシュアルハラスメント」の状況 . . . 135

目次

【第七章】 文系・理系別の集計

- (1) 文系・理系別の就職活動の内容 . . . 141

【第八章】 就職予定の企業の業界別の集計

- (1) 就職予定の企業の業界別の就職活動の内容 . . . 160

【第九章】 就職活動地域別の集計

- (1) 就職活動地域と就職活動の内容 . . . 168

【第十章】 就職活動早期化・長期化の要因分析

- (1) 就職活動の早期化・就職活動期間について . . . 180
(2) 就職活動における内々定早期化について . . . 183
(3) 就職活動における早期化・長期化とインターンシップについて . . . 190

調査結果報告書要旨

調査結果報告書要旨

(1) 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、2021年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の意識・行動等を把握することにより、2022年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

【参考】就職・採用活動開始時期の変更経緯（大学4年生の場合）

	広報活動開始	採用選考活動開始
2014年度 卒業生	大学3年生 12月	大学4年生 4月
2015年度 卒業生	大学3年生 3月	大学4年生 8月
2016年度 卒業生		大学4年生 6月
2017年度 卒業生		
2018年度 卒業生		
2019年度 卒業生		
2020年度 卒業生		
2021年度 卒業生		

2. 調査の実施方法

【対象】：大学4年生、大学院2年生

(医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科、海外からの留学生を除く。)

【方法】：インターネット調査。62程度の大学から所属対象学生に案内。

【期間】：2021年7月14日から8月10日(8月1日時点の状況を回答)

3. 有効回答件数

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	4,873	1,718	6,591

(注) この資料中、「2020年度調査」とあるのは、内閣府令和2年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」「2019年度調査」とあるのは、内閣府令和元年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2018年度調査」とあるのは、内閣府平成30年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2017年度調査」とあるのは、内閣府平成29年度委託事業「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」、「2016年度調査」は、内閣府平成28年度委託事業「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」、「2015年度調査」は、内閣府平成27年度委託調査事業「就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」を指す。なお、2016年度調査～今年度調査は8月1日時点で実施しているが、2015年度調査は10月1日時点で実施した。

(注) 2015年度調査～2017年度調査については、原則として大学4年生と大学院2年生の集計を別々に行っていたが、本調査では、2018年度調査・2019年度調査と同様に、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計も行い、結果を掲載した。なお、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計を行う際には、学校基本調査の在学者数を基にしたウエイトによりデータの補正を行っている。

(注) 原則として「就職活動を行った(終えた)」又は「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象であるが、一部の回答者を除いて集計をしている設問がある。インターンシップに関する設問においては、企業が「インターンシップ」や「ワンデー仕事体験」等と称して実施したプログラムを全て含めて回答を求めるとともに、「これから就職活動を行う予定である」と回答した者も集計対象に含めた。

(注) 四捨五入により、複数の選択肢の回答を合わせた結果について、グラフに掲載した個々の選択肢の回答割合を足し合わせたものと小数点以下第1位の値が一致しない場合がある。

(2) 本調査のまとめ

1. 就職・採用活動時期に関する認識

1 就活ルールについて、「ルールは必要」とする人は約7割。中でも、「ルールは必要であり現在の開始時期がよい」との回答割合が最も高い。

2 昨年と同じ時期に設定されたことについては、概ね肯定的な回答が多い一方、「選考活動を早期に開始する企業があり混乱」との回答も存在。

- 就活ルール(広報活動3月、採用選考活動6月)について、「ルールは必要」とする人は約7割。中でも、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」との回答が約3割と最も高く、昨年同様の結果となった。
- 2021年度の就職活動時期が、昨年度と同じ時期(広報活動3月、採用選考活動6月)に設定されたことについては、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」という点に特にメリットを感じている一方で、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」との回答も存在した。

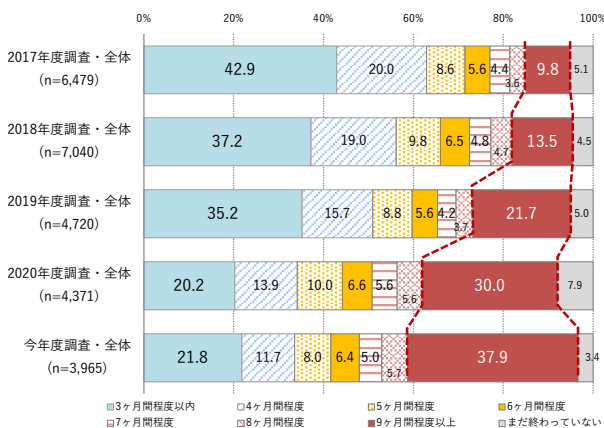
2. 就職活動に要する期間と学修時間の確保について

1 就職活動に要する期間は、「9ヶ月間程度以上」の割合が約4割と最も高く、年々その割合は高まってきており、長期化の傾向。

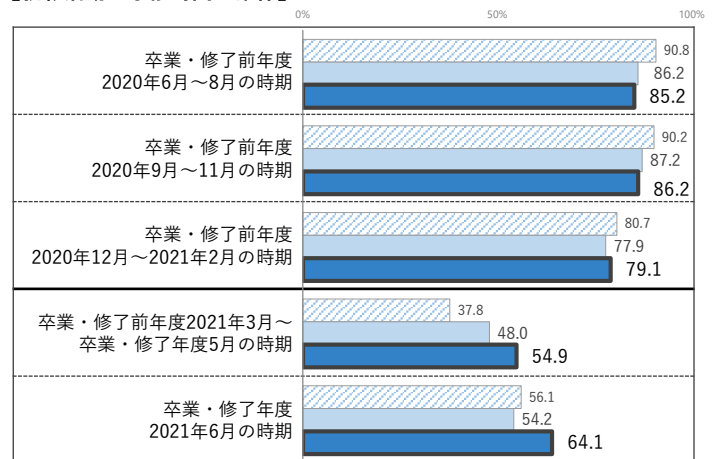
2 学修時間が確保できたとする割合は、昨年度と比較し「卒業・修了前年度の3月から卒業・修了年度の6月」が上昇。

- 「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間について見てみると、「9ヶ月間程度以上」の割合が約4割と最も高い。過年度調査との比較では、「9ヶ月間程度以上」の割合が高くなってきており、学生にとって長期化が進んでいる実態が窺える。
- 「十分学修時間を確保」「必要な学修時間は確保」「一定の学修時間は確保」のいずれかを回答した割合は、昨年度と比較すると、広報活動開始時期前の2月までの時期についてはあまり変わらず、卒業・修了前年度の3月～卒業・修了年度の6月の時期については高くなっていった。つまり、広報・採用活動開始時期に該当する期間については、昨年度より学修時間が確保できている傾向が見られた。

【就職活動の始まりから終わりまでの期間】 ※全体値



【就職活動と学修時間の確保】 ※全体値



□2019年度調査・全体(n=5,811) □2020年度調査・全体(n=5,807) ■今年度調査・全体(n=5,255)

(2) 本調査のまとめ

3. インターンシップについて

- 1 **インターンシップに参加した学生が約7割。約5割の学生が複数回参加と回答。**
- 2 **参加したインターンシップのうち最長の日数として「1日」、「半日」と回答した割合は約5割。今年度調査は「半日」の割合が上昇し「5日以上」の割合が低下。**
- 3 **インターンシップ後の参加者を対象としたアプローチは、「3月の広報開始前の説明会に参加」が約6割、「参加者を対象とした早期選考の案内」が約5割。**

- インターンシップ参加経験について、約7割が「参加したことがある」と回答、約5割が「複数回参加したことがある」と回答。昨年度と比較すると、「複数回参加したことがある」と回答した割合が低下。
- 参加したインターンシップのうち、最長の日数のものについて集計したところ、「1日以下」の回答割合が約5割と半数近くを占め、昨年度よりも割合は高まった一方、「5日以上」の割合は低くなっている。
- インターンシップ参加後に、インターンシップ参加者を対象とした採用説明会・採用面接等のアプローチを受けたかどうかを集計すると、「採用説明会・セミナーに参加した(2021年2月以前に開催されたもの)」が約6割、「インターンシップ参加者を対象とした早期選考の案内」が約5割、「採用試験・面接等を受けた(2021年5月以前に実施されたもの)」「エントリーの案内」が約4割となった。

【インターンシップ参加経験の有無】 ※全体値

	0%	50%	100%	参加計 (複数回+1回)
2017年度調査・全体 (n=8,540)	41.9	24.6	33.5	67%
2018年度調査・全体 (n=8,718)	50.7	22.5	26.8	73%
2019年度調査・全体 (n=5,982)	52.1	21.3	26.5	74%
2020年度調査・全体 (n=6,055)	60.3	18.8	20.9	79%
今年度調査・全体 (n=5,449)	52.1	21.1	26.8	73%

■複数回参加したことがある □参加したことがある(1回)
■参加したことがない

【インターンシップに参加したうちの最長日数】 ※全体値

	半日・1日	2~4日	5日以上
2019年度調査・全体 (n=4,395)	45%	25%	30%
2020年度調査・全体 (n=4,787)	43%	28%	29%
今年度調査・全体 (n=3,988)	47%	33%	20%

4. 就職・採用活動の動きについて

- 1 **企業説明会等への参加時期（ピーク）は、昨年度と比べ、9月以前に参加したとする回答割合がやや上昇したものの、2月はやや減少。**
- 2 **最初に採用面接を受けた時期は、3月の回答割合が最も高く、概ね昨年度と同様の傾向。採用面接のピーク時期は、2019年度調査と同様に4月の割合が最も高い。一方、3月の回答割合がやや上昇し、ピークが若干早まる傾向。**
- 3 **内々定を受けた時期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度調査と同様に4月がピーク。累計では6月までに約9割が最初の内々定を受ける。**

- 企業説明会やセミナー等について、「最初に参加した時期」は、広報活動開始時期前である「2020年9月」の回答割合が約5割と最も高く、昨年度より上昇。最初に参加した採用を目的とした企業説明会やセミナーの時期については、卒業・修了前年度の9月以前の累積割合で、5%未満となっている。
- 採用面接の時期について、「最初に受けた採用面接の時期」は、広報活動開始時期である「2021年3月」の回答割合が約3割で最も高い。昨年度と比較すると、特に「ピーク」では3月の割合が高まっており、若干ピークが早まっている。
- 最初の内々定を受けた時期について、最も回答割合が高い月が「2021年4月」にきており、約2割。今年度調査では2021年4月時点までで約6割が最初に内々定を受けたと回答。

(2) 本調査のまとめ

5. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

1 就職活動の中で、**新型コロナウイルス感染症による影響があったとした人は約8割**であるが、昨年と比べて低下傾向。

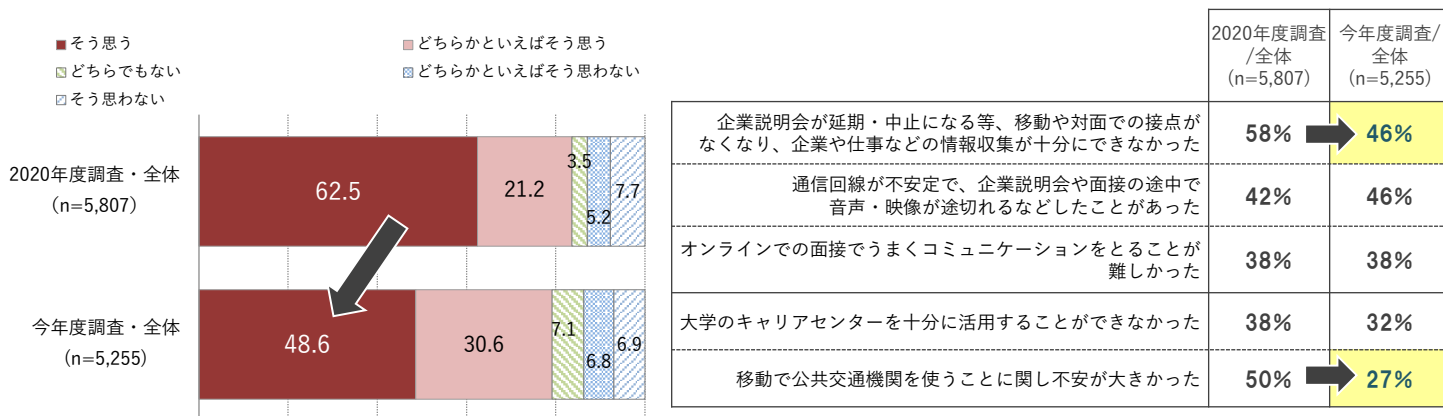
2 課題については、昨年度上位にあった「**情報収集が十分にできなかった**」「**公共交通機関の使用に不安**」が**今年は5割以下と、昨年度に比べ大きく減少**。一方、通信回線や情報収集の点を課題とした回答が、それぞれ5割。

3 就職活動に与えた良い影響は、「**オンラインの活用により交通費の負担軽減**」が**9割**、「**オンラインの活用により遠い企業の採用面接等も受けやすくなった**」が**7割**。

- 就職活動全般について、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けたと思うかについて、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合は約8割。「そう思う」とする割合については、昨年度調査63%→今年度では49%と、大きく減少した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、課題になったこととして、昨年度高かった「企業説明会が延期・中止になる等、移動や対面での接点がなくなり、企業や仕事などの情報収集が十分にできなかった」については58%→今年度46%、「移動で公共交通機関を使うことに関し不安が大きかった」については50%→今年度27%と、どちらも10%以上低くなった。
- 一方、想定よりもプラスになったこととしては、「オンラインの活用が増えたので、交通費などの費用面の負担が軽減した」が約9割、「オンラインの活用が増えたので、現在の居住地から遠い企業の説明会に参加しやすくなったり、採用面接が受けやすくなったりした」が約7割と高かった。新型コロナウイルス感染症により悪い影響はあるものの、逆に学生にとっては良い影響になった要素もあることが確認された。

【就職活動全般に対する新型コロナウイルス感染症の影響】 ※全体値

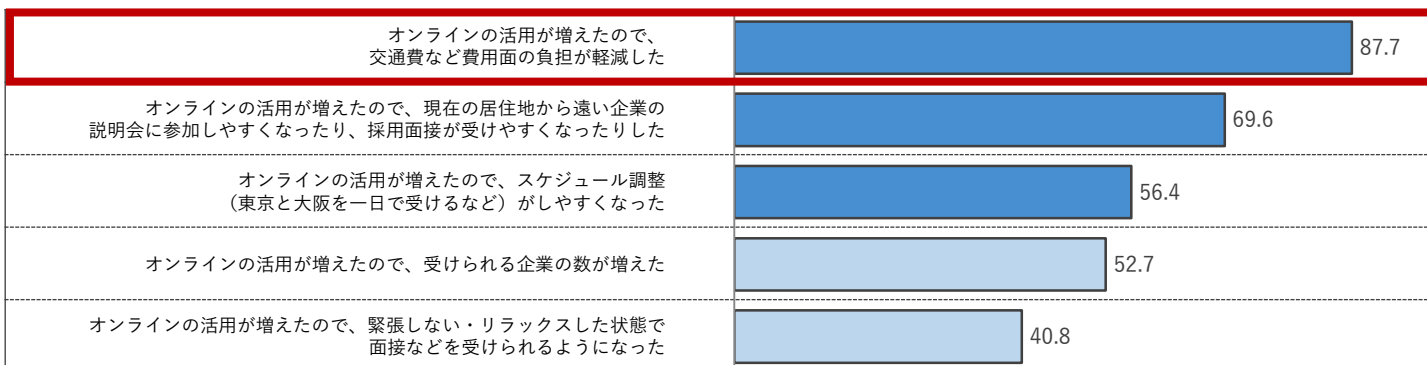
【就職活動に関する新型コロナウイルス感染症による課題】 ※全体値



新型コロナウイルス感染症による社会的な変容が就職活動に与えたメリット

※上位5つを抜粋

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(2) 本調査のまとめ

6. 就職活動の早期化・長期化について

1 最初に実施された就職・採用活動のうち、就活ルールよりも前に実施されたものは、**採用面接で97%、内々定で74%、採用を目的とした説明会で65%**と、採用面接が最も高い。

2 最初に内々定をもらった企業が「就活ルール前か就活ルール後か」で見ると、**会社規模「1,000～4,999人」を超えると「ルール前」の割合が「ルール後」を上回る。**

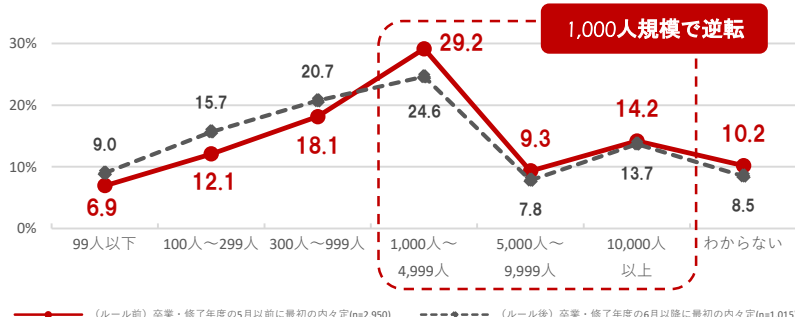
3 最初に内々定を得た企業の経路について、6月の採用・選考活動開始前後の割合の比較では、**「インターンシップに参加した会社側からの案内」の開始前（5月以前）の割合が高い。**

- 就職活動においてポイントとなる活動(企業説明会やセミナー(採用を目的とする)参加、エントリーシート提出、採用面接、内々定)について、ルール前の参加を集計すると、採用面接が97%と最も高くなっており、殆どの学生が5月以前に最初の採用面接を受けていることが窺える。
- 最初の内々定についても、7割以上が「ルール前に受けた」と回答。企業規模で見ると、「999人以下」の企業については、「ルール後内々定」の方が割合は高い。一方で「1,000～4,999人」を超える企業では、「ルール前内々定」の方が割合が高くなっており、「企業規模1,000人」を境に、ルール前内々定が高まる傾向が見受けられた。
- 最初に内々定をもらった企業について、どのような経路で採用試験等を受けたかを見てみると、ルール前・後に関わらず、最も高い経路は「自由応募」。但し「ルール前内々定」で見ると、「インターンシップ経路」が3割弱(ルール後内々定は5%程度)となっており、インターンシップ等が早期化の要因の1つとなっていることが窺える。

【各活動における「ルール前の参加」について】 ※全体値

	対象者数	ルール前参加の割合
説明会※採用を目的とする	4,675	65%
エントリーシート提出	5,096	61%
採用面接※公務員・教職員希望者を除く	4,384	97%
内々定※公務員・教職者希望者を除く	3,965	74%

【最初に内々定をもらった時期と企業規模の関係】 ※全体値



7. 就職活動における早期化・長期化とインターンシップ

1 インターンシップ参加者のうち、**インターンシップを契機とした早期アプローチがあったとした人は、全体で75%**となっている。

2 インターンシップ参加者を、「早期アプローチがあった人」「なかった人」で見ると、**「早期アプローチがあった人」の方が、就職活動期間が長い傾向。**

- インターンシップに参加したことがある人を対象に、何らかのインターンシップを契機とした早期アプローチ(ルール前実施の採用説明会、早期選考の案内、ルール前内々定など)があったかどうかを集計すると、「早期アプローチがあった」とした人は全体で75%となっており、この結果からもインターンシップが早期化の一因となっていることが窺える。
- 上記によって、インターンシップを契機とした早期アプローチがあった人・なかった人で分類をし、就職活動期間を集計すると、「9か月間程度以上」とした人が、「早期アプローチがなかった人」では27%、「早期アプローチがあった人」では49%と、20%以上の差があった。インターンシップを契機とした早期アプローチが、結果、就職活動の長期化に繋がっている部分があることが推測される。

調査結果報告書本文

第一章 調査結果概要・回答者の基本属性

第一章. 調査結果概要・回答者の基本属性

(1) 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、2021年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動の意識・行動等を把握することにより、2022年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

2. 調査の実施方法

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約62の大学に協力いただき、それらの大学から、大学4年生及び大学院修士課程(博士前期課程)2年生(以下、「大学院2年生」と表記)にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、2021年7月14日から8月10日までの間開設した。

3. 回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

【学年別の有効回答件数】

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	4,873	1,718	6,591

(2) 回答者属性

本調査への回答が得られた学生の属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域による割合を、対象学年別に下記に示し、それぞれ右欄に2020年度の学校基本調査※1(文部科学省調べ)の情報(確定版)について掲載した※2。

本調査の回答者の属性の状況を、学校基本調査に基づく全国の母集団の状況と比較すると、性別については大学4年生が「女性」からの回答割合が高く、大学・大学院の設置主体については大学4年生・大学院2年生ともに「国立」からの回答割合が高いなど、若干の偏りが生じている状況にあることが把握される。

【①性別】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)
男性	41.8%	56.4%	70.0%	70.4%
女性	56.7%	43.6%	28.8%	29.6%
その他・答えたくない	1.4%	-	1.3%	-
集計度数	4,873	552,173	1,718	70,830

【②大学・大学院の設置主体】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)
国立	24.1%	16.6%	69.4%	59.3%
公立	5.2%	4.9%	8.3%	6.0%
私立	70.7%	78.5%	22.4%	34.7%
集計度数	4,873	552,173	1,718	70,830

※1：学校基本調査は、全国全ての学校を対象とした、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。調査対象として医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生は対象外としていることから、学校基本調査の情報のうち「専攻」について、「保健」の学生数を除いた値を参照した。ただし、性別や設置主体別、地域別のデータについては、一部「保健」を専攻している学生を取り除いた値の算出が困難であったことから、「保健」の者も含めた値を参照している。（図表【専攻】は「保健」専攻の学生を除いた値、図表【性別】、図表【大学・大学院の設置主体】、図表【大学・大学院の所在地域別】は「保健」専攻の学生を含めた値）
 ※2：2021年度の学校基本調査の情報（速報値）では、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「大学・大学院の所在地域別」の学生数が公開されているが、「専攻別」の学生数が公開されていないため、後段で詳述するウエイトによる補正が過年度調査と同様の方法では困難であった。そこで、2020年度の学校基本調査の情報（確定版）から、大学3年生・大学院1年生の値を用いてウエイトを作成することとしたため、比較対象として2020年度の学校基本調査の情報（確定版）の値を掲載している。
 なお、本調査の値と2020年度学校基本調査（確定版）いずれの値も、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、割合の合計が100%を超えたり、小計の値を超えたりする場合がある。
 今年度調査においては、性別を尋ねる設問において、「その他」と「答えたくない」の選択肢を設定した。ここでは、これらの回答を「その他」として集計した。

【③専攻】

対象	大学4年生		大学院2年生	
	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)	本調査	2020年度 学校基本調査 (確定版)
人文科学	24.8%	16.1%	6.0%	6.0%
社会科学	39.2%	36.4%	5.6%	10.3%
理学	7.1%	3.5%	29.0%	9.2%
工学	12.8%	17.2%	46.9%	45.1%
農学	2.8%	3.4%	6.4%	5.7%
保健	2.0%	-	1.2%	-
商船	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
家政	1.7%	3.2%	0.2%	0.5%
教育	3.1%	8.4%	2.0%	3.4%
芸術	0.7%	3.2%	0.4%	3.0%
その他	6.0%	8.5%	2.3%	16.8%
文系	75.4%	76.0%	16.5%	40.0%
理系	24.6%	24.0%	83.5%	60.0%
集計度数	4,873	552,173	1,718	70,830

※「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

(3) ウェイトによる補正

就職・採用活動の状況は、文系・理系などの属性別に差異があると考えられることから、実態について集計結果を示すにあたっては、可能な限り回答者の属性分布を母集団に近似させることが望ましい。そこで、本調査では、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。なお、2015年度調査から2017年度調査においては、原則として大学4年生と大学院2年生の集計を別々に行っていたが、本調査では、2018年度調査・2019年度調査・2020年度調査と同様に、大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計も行い、結果を掲載した。大学4年生と大学院2年生とを合わせた集計を行う際にも、学校基本調査の在学者数※1を基にしたウェイトによりデータの補正を行った。分類別のウェイト値は、大学4年生・大学院2年生を合わせた集計結果を示す場合と、別々に示す場合とで、それぞれ設定をした※2。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は、下記、また次ページの表のようになっている※3。これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる※4。

※1：2015年度調査から2019年度調査については、各調査年度の学校基本調査の速報値から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学4年生・大学院2年生の在学者数の情報を用いてウェイト値を作成していたが、今年度については学校基本調査の速報値に「専攻別」の情報の掲載がなかった。そのため、2020年度の学校基本調査の確定版から「性別」「大学・大学院の設置主体別」「専攻別」の大学3年生・大学院1年生の在学者数の情報を用いてウェイトを作成した。

※2：性別が「その他」の者に関しては、学校基本調査には直接的に対応する値はないが、性別以外の「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」のバランスをふまえてウェイト値を設定した。

※3：ウェイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

※4：「文系・理系別」の詳しい内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。なお、ウェイト付けの際には、専攻について「保健」の者を除いた形で値を算出した。このことにより、ウェイト補正後の「性別」「大学・大学院の設置主体別」の分布について、次ページの表に掲載した構成比とは若干異なる値になっている。

【大学生・大学院生をまとめて集計する際のウエイト値】

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	1.1396	1.3160
		理系	1.0173	0.2986
	公立	文系	1.5626	0.7161
		理系	0.9128	0.2606
	私立	文系	1.8097	1.0911
		理系	2.0387	0.5431
女性	国立	文系	0.6104	0.9451
		理系	0.5346	0.2072
	公立	文系	1.4253	0.6454
		理系	0.4602	0.1806
	私立	文系	0.9904	1.0463
		理系	0.9582	0.3431
その他	国立	文系	0.6571	0.5250
		理系	1.1461	0.3374
	公立	文系	2.8210	-
		理系	1.1556	0.1940
	私立	文系	1.2389	1.8129
		理系	1.2674	0.5954

【大学生・大学院生を別々に集計する際のウエイト値】

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	0.9503	3.0202
		理系	0.8483	0.6852
	公立	文系	1.3030	1.6435
		理系	0.7611	0.5981
	私立	文系	1.5091	2.5041
		理系	1.7000	1.2464
女性	国立	文系	0.5090	2.1690
		理系	0.4458	0.4756
	公立	文系	1.1885	1.4811
		理系	0.3837	0.4145
	私立	文系	0.8259	2.4012
		理系	0.7991	0.7873
その他	国立	文系	0.5607	1.1395
		理系	0.9779	0.7323
	公立	文系	2.4071	-
		理系	0.9861	0.4212
	私立	文系	1.0571	3.9350
		理系	1.0814	1.2924

※ウエイト値について四捨五入の上小数点以下第4位まで掲載しているが、実際には小数点以下第15位までの値に基づいてウエイト付けを行っている。

※公立文系の大学院2年生で性別が「その他」の者は該当者がいなかったことから、ウエイト値を設定していない。

【①性別（ウエイトによる補正後）】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
男性	57.2%	55.6%	69.5%
女性	41.4%	43.0%	29.2%
その他	1.4%	1.4%	1.3%
集計度数	6,591	4,873	1,718

【②大学・大学院の設置主体（ウエイトによる補正後）】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
国立	21.5%	16.6%	59.3%
公立	5.0%	4.9%	6.0%
私立	73.5%	78.5%	34.7%
集計度数	6,591	4,873	1,718

【③専攻（ウエイトによる補正後）】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
人文科学	22.0%	23.1%	13.9%
社会科学	39.5%	42.7%	14.1%
理学	8.1%	6.6%	20.1%
工学	16.0%	13.5%	35.2%
農学	2.3%	2.1%	4.0%
保健	1.8%	1.9%	0.8%
商船	0.0%	0.0%	0.0%
家政	1.3%	1.4%	0.5%
教育	2.6%	2.3%	5.1%
芸術	0.6%	0.6%	0.9%
その他	5.8%	5.9%	5.5%
文系	71.9%	76.0%	40.0%
理系	28.1%	24.0%	60.0%
集計度数	6,591	4,873	1,718

【④大学・大学院の所在地域（ウエイトによる補正後）】

本調査	全体	大学4年生	大学院2年生
北海道・東北	9.0%	8.0%	16.3%
関東	39.2%	38.5%	45.3%
中部	15.5%	16.2%	10.6%
近畿	21.3%	22.1%	14.6%
中国・四国	6.9%	6.8%	7.6%
九州・沖縄	8.1%	8.4%	5.6%
集計度数	6,591	4,873	1,718

以降では、ウェイト補正後のデータに基づき集計を行った。なお、原則として大学4年生・大学院2年生をあわせて集計した結果と、別々に集計した結果の両方を掲載している。また適宜、2015年度に実施した「就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査」、2016年度に実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」、2017年度・2018年度・2019年度・2020年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」※1との比較を行い、回答傾向の違いについて把握した。

本資料に掲載した集計結果等に関しては、次のような点に留意されたい。

- ◆集計結果の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。
- ◆設問には選択肢からひとつだけ回答するものと、選択肢から複数の項目を回答するものがあり、複数回答する場合の設問では、選択肢別の集計結果の割合合計が100%を超える場合がある。
- ◆本資料で扱う今年度調査の集計について、ほとんどの設問は「就職活動を行った(終えた)」「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象であるが、一部の設問は「これから就職活動を行う予定である」と回答した者も集計対象に含んでいる。このほか、一部の回答者を除いて集計をしている設問があるが、これらの点はページ下部の注釈にて説明を記載した。

※1：それぞれ、「2015年度調査」「2016年度調査」「2017年度調査」「2018年度調査」「2019年度調査」「2020年度調査」と表記し、これら6ヶ年の調査をあわせて「過年度調査」と表記する。また、今回2021年度に実施した「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」を「今年度調査」と表記する。
なお、2016年度調査、2017年度調査、2018年度調査、2019年度調査、2020年度調査、今年度調査は8月1日時点で実施しているが、2015年度調査は10月1日時点で実施した。

第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

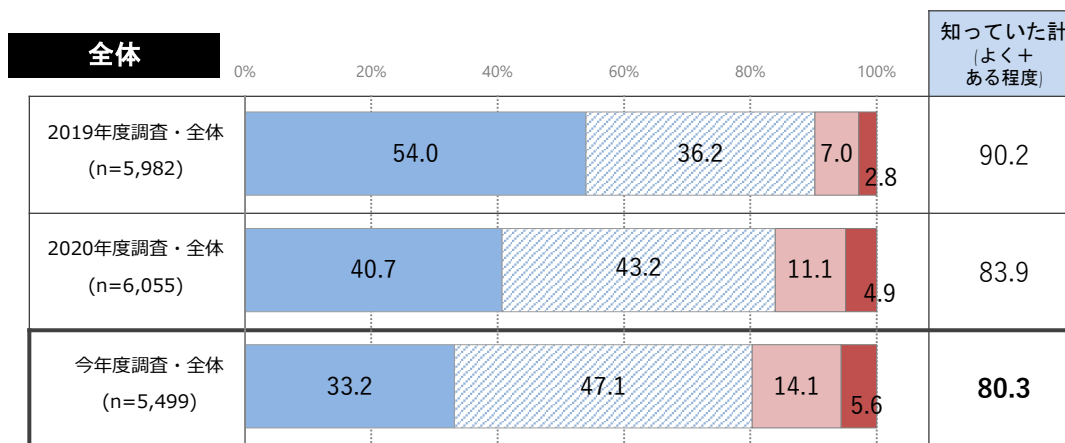
第二章 就職活動に関する意識と準備・学修時間確保の状況

(1) 就職・採用活動時期に関する認知状況

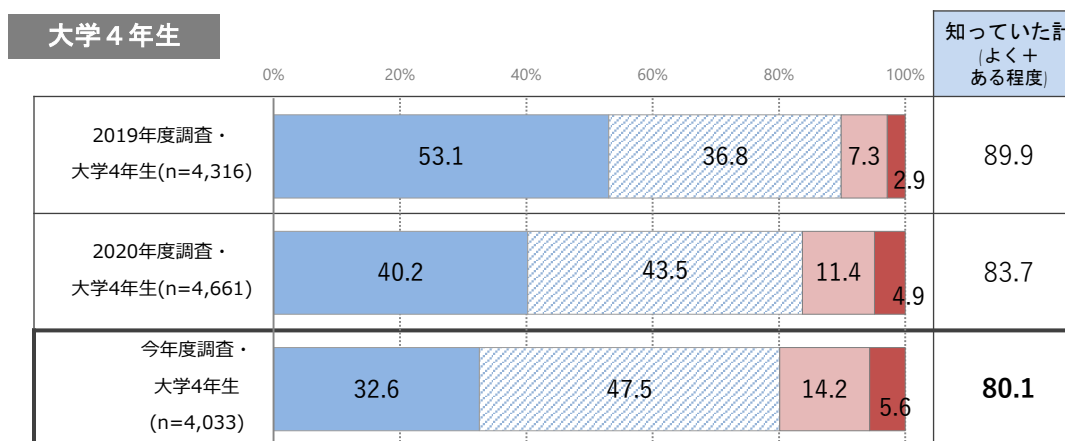
①就職・採用活動の時期（就活ルール）の認知度

就職活動を開始するにあたり、就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降）で行われることについて、「よく知っていた」の回答割合は約3割となっており、「ある程度知っていた」の回答割合と合わせると約8割となっている。

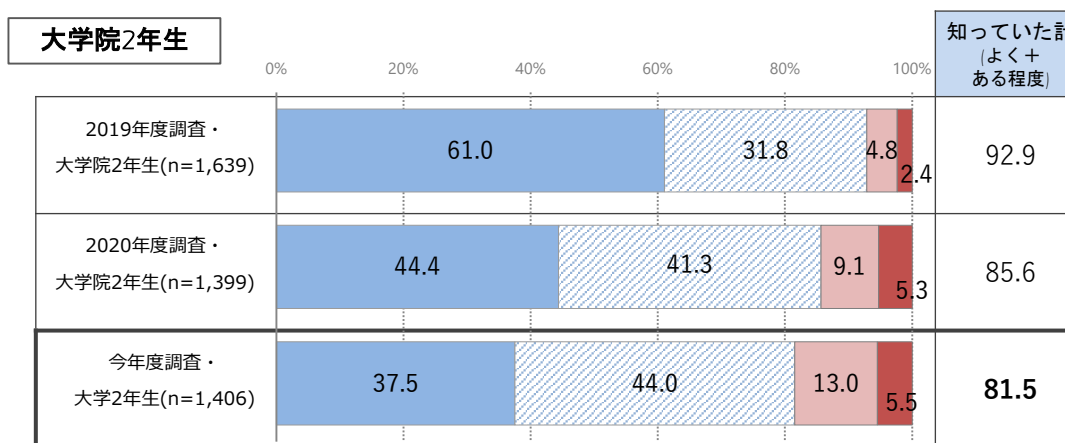
過年度調査と比べると、「よく知っていた」の回答割合が低くなっている※1。



■ よく知っていた □ ある程度知っていた ■ 聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■ 知らなかった



■ よく知っていた □ ある程度知っていた ■ 聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■ 知らなかった



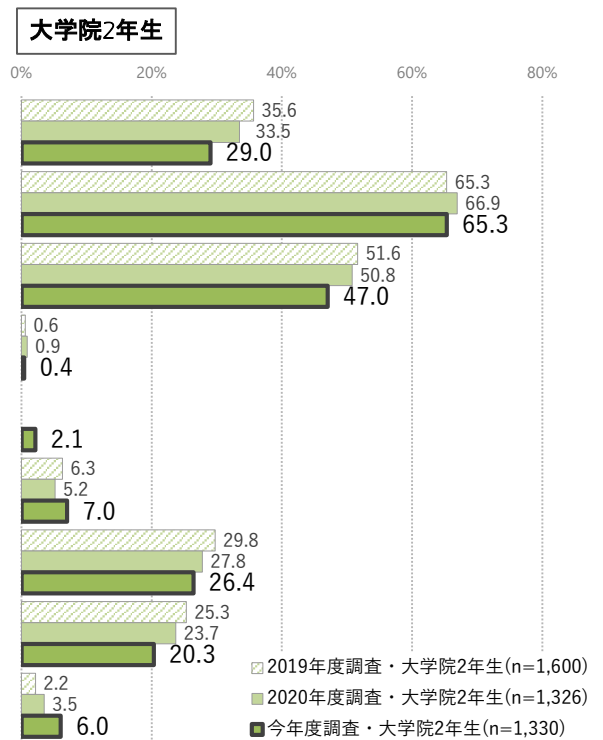
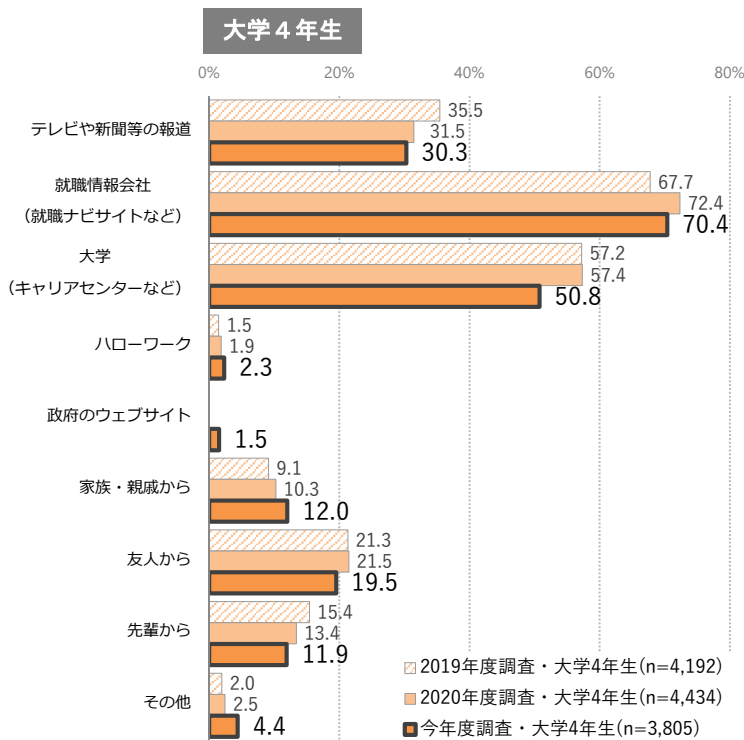
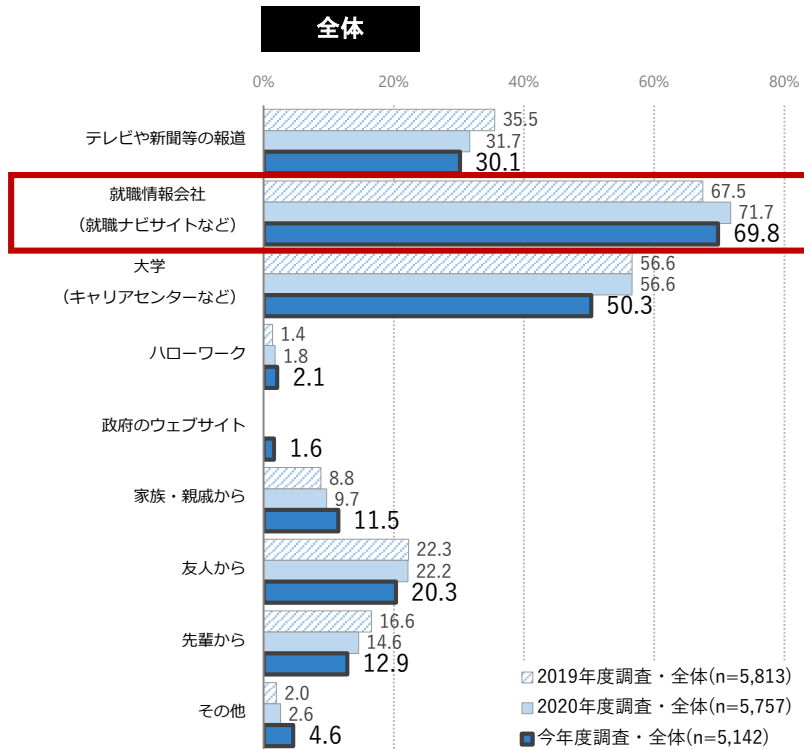
■ よく知っていた □ ある程度知っていた ■ 聞いたことはあるがあまりよく知らなかった ■ 知らなかった

※1：いずれの年度の調査も、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外とした。

②就職・採用活動の時期（就活ルール）を知ったルート

どのようなルートで就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて※1、「就職情報会社(情報ナビサイトなど)」の割合が約7割と最も高く、次いで「大学(キャリアセンターなど)」の割合が高くなっている。

過年度調査と比較すると、全体的に下がっている項目が多い中、「家族・親戚から」の割合はやや高まっている。

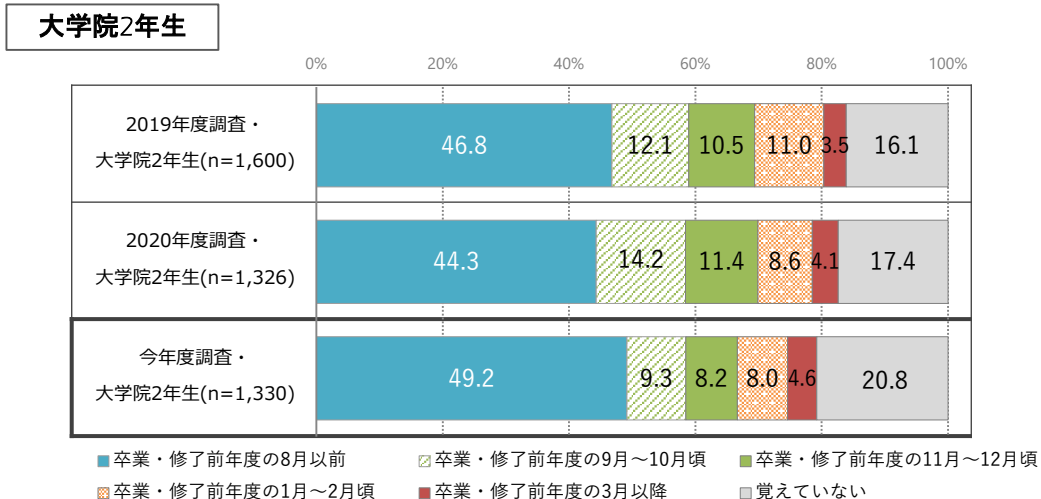
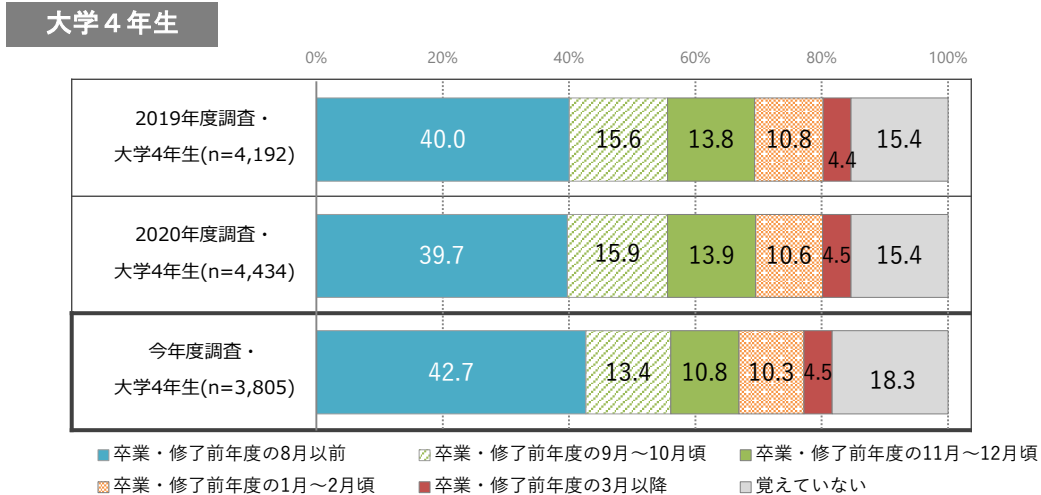
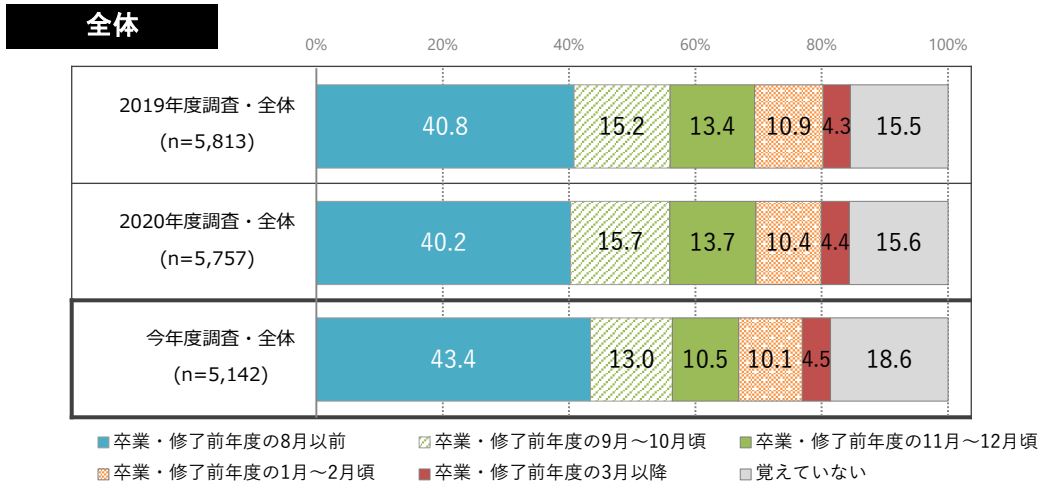


※1：就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

③就職・採用活動の時期（就活ルール）を知った時期

いつ頃就職・採用活動の時期に関する情報を知ったかについて※1、「卒業・修了前年度の8月以前」の割合が最も高く、約4割となっている。

過年度調査と比較すると、「卒業・修了前年度の8月以前」の割合がやや高まっている。



※1：就職・採用活動の時期が昨年度と同様の日程で行われることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答した者は集計の対象外とした。

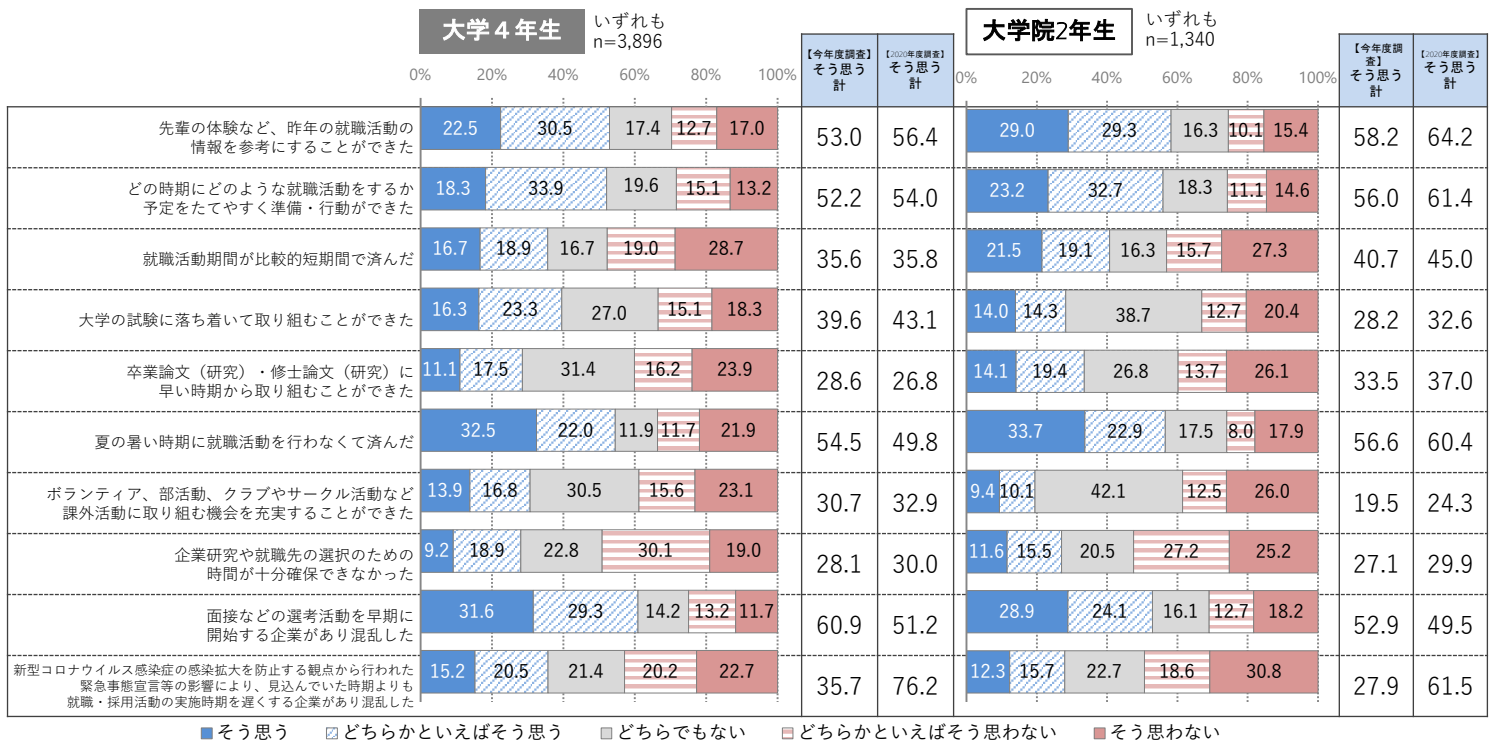
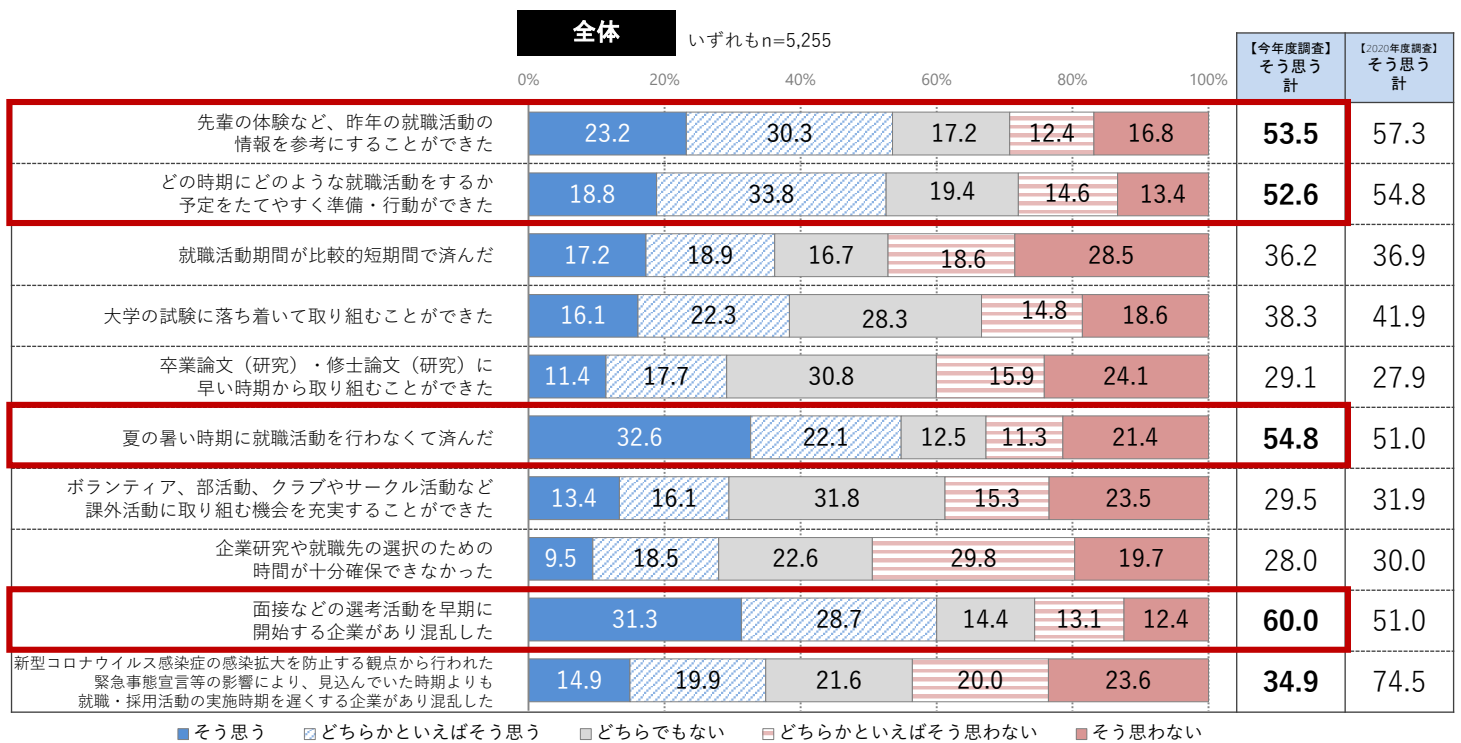
(2) 就職・採用活動の時期（就活ルール）に関する認識と意識

①就職・採用活動の時期（就活ルール）についての認識

就職・採用活動の時期が昨年度と同様の時期に設定された（広報活動は3月1日以降、採用選考活動は6月1日以降に開始）ことについて、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報を参考にすることができた」、「どの時期にどのような就職活動をするか予定をたてやすく準備・行動ができた」という点で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合が約5割と比較的高かった。

他方で、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」では約6割となっていた。

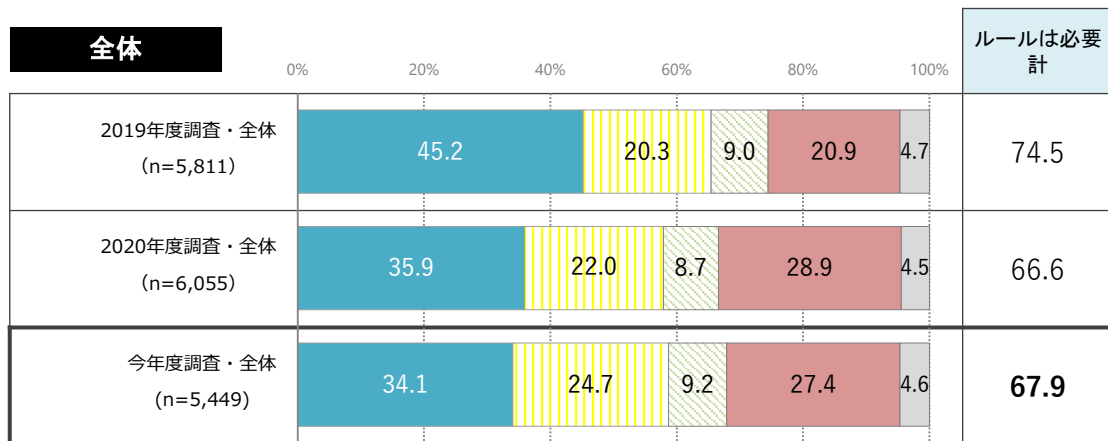
2020年度調査と比較すると、「面接などの選考活動を早期に開始する企業があり混乱した」については、今年度調査の方が「そう思う」と回答した者の割合が高くなり、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から行われた緊急事態宣言等の影響により、見込んでいた時期よりも就職・採用活動の実施時期を遅くする企業があり混乱した」については、今年度調査の方が「そう思う」と回答した者の割合が低くなっている。



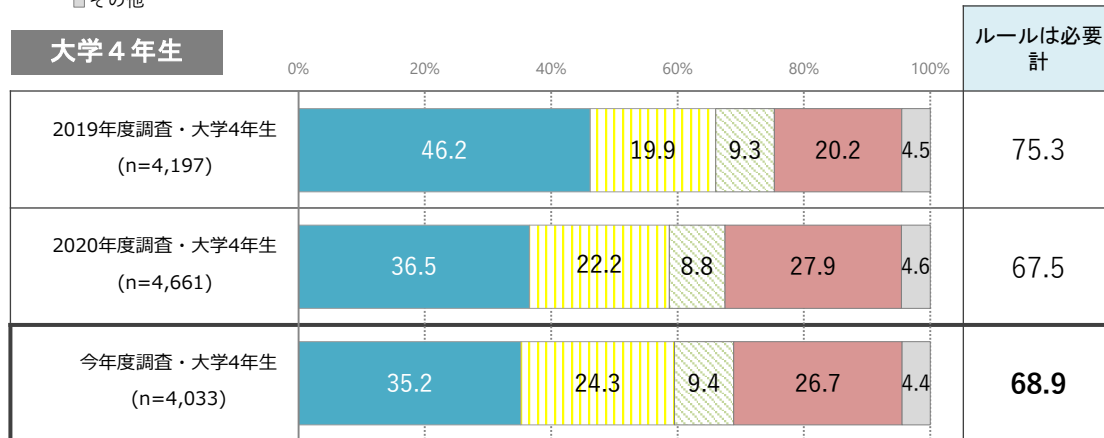
②就職・採用活動の時期・就活ルールに関する考え

就職・採用活動開始時期や、いわゆる「就活ルール」(広報活動開始:卒業・修了前年度の3月1日以降、採用選考活動開始:卒業・修了年度の6月1日以降)に関する考えについて、「ルールは必要」※1とする人は約7割。中でも、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」の割合が最も高い。

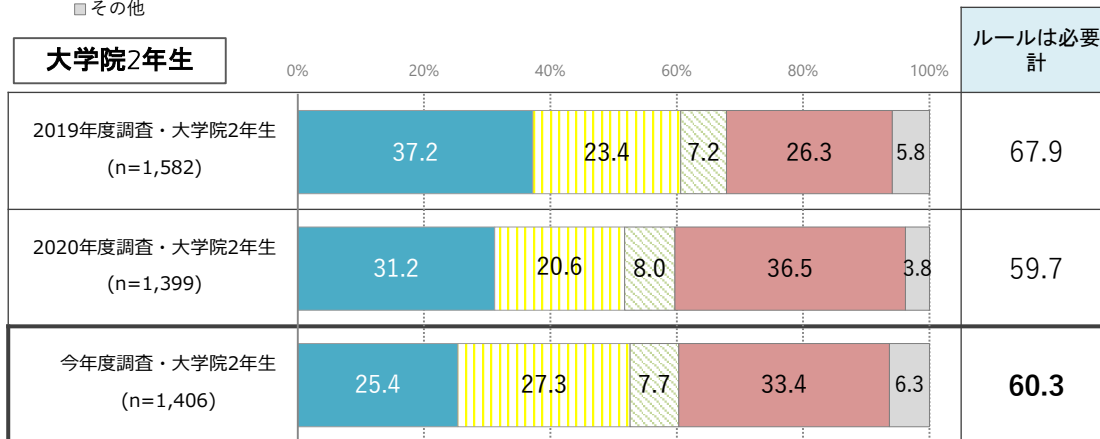
2020年度調査と比較すると、大きな変化はないが、「ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい」がやや高まっている。



■ ルールは必要であり、現在の開始時期がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい
 ■ ルールは必要ない
 ■ その他



■ ルールは必要であり、現在の開始時期がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい
 ■ ルールは必要ない
 ■ その他



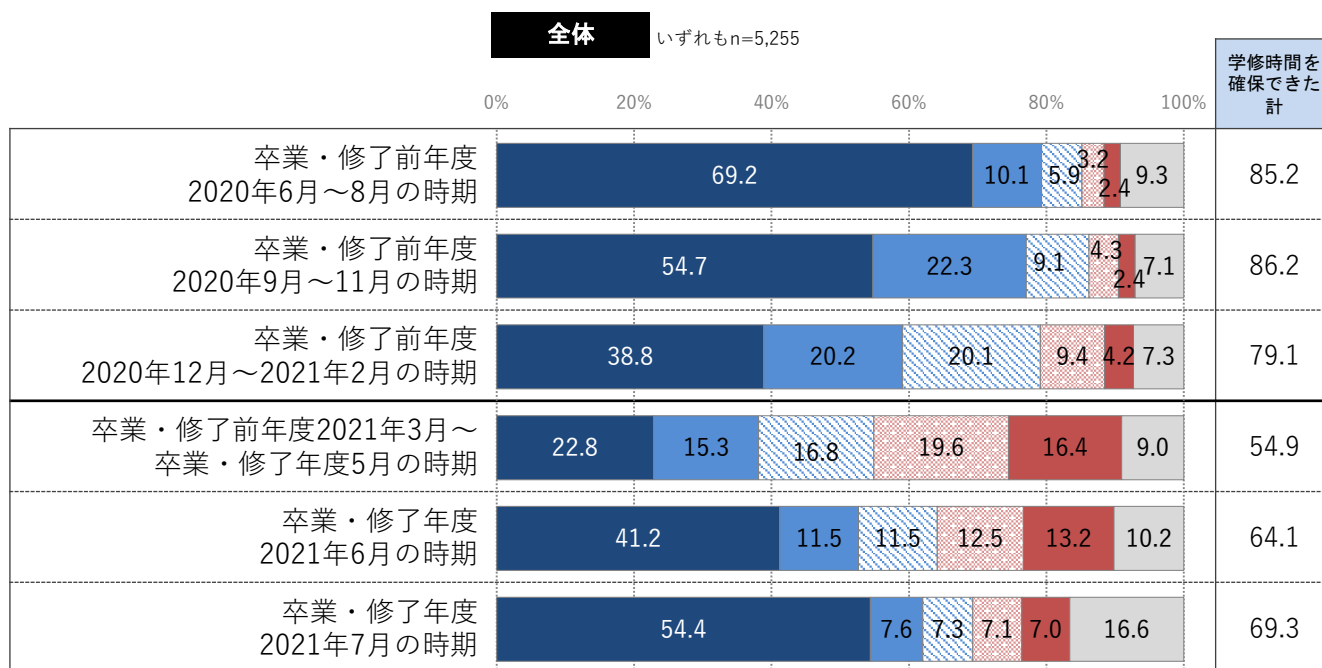
■ ルールは必要であり、現在の開始時期がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい
 ■ ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい
 ■ ルールは必要ない
 ■ その他

※1: 「ルールは必要」の計は、「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」と、「ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方がよい」と、「ルールは必要だが、現在の開始時期より遅い方がよい」を合わせた数値。

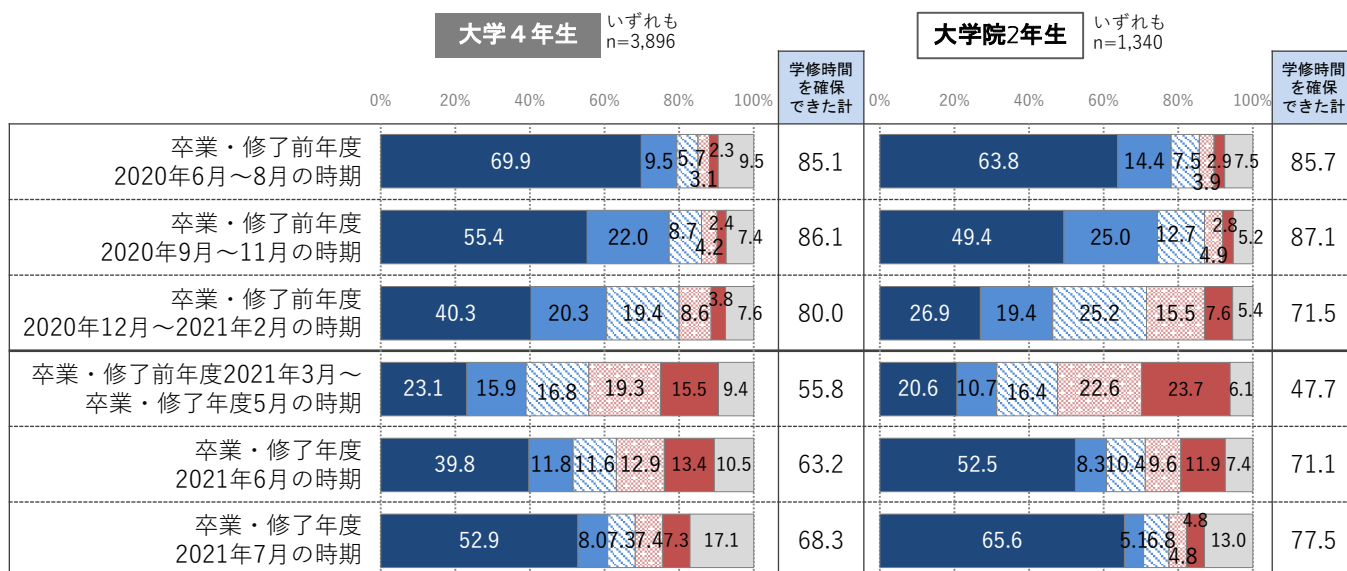
(3) 就職・採用活動と学修時間の状況

①就職・採用活動と学修時間確保の状況

就職活動と学修時間確保の状況について、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合は、広報活動開始時期前の11月までは約9割、2月までは約8割と高くなっており、広報活動開始時期後の3月～5月には約5割まで低下しているものの、採用・選考活動開始時期後の6月は約6割、7月は約7割まで上昇している。



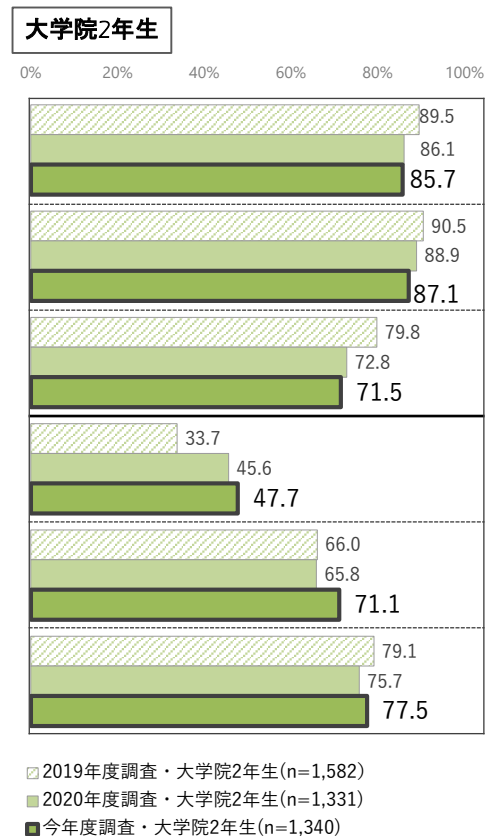
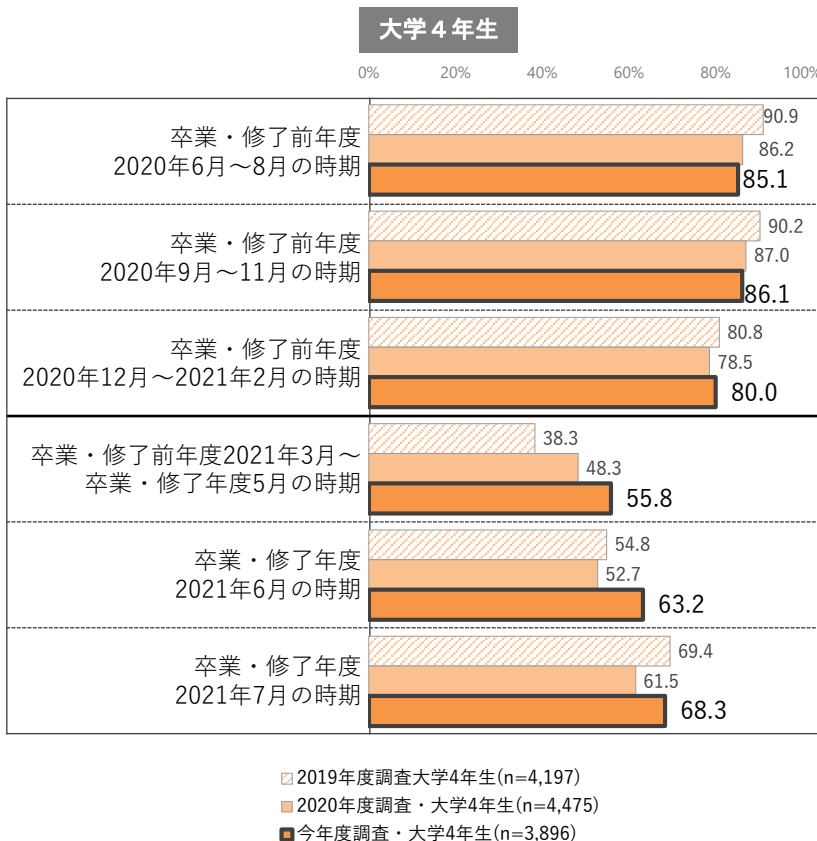
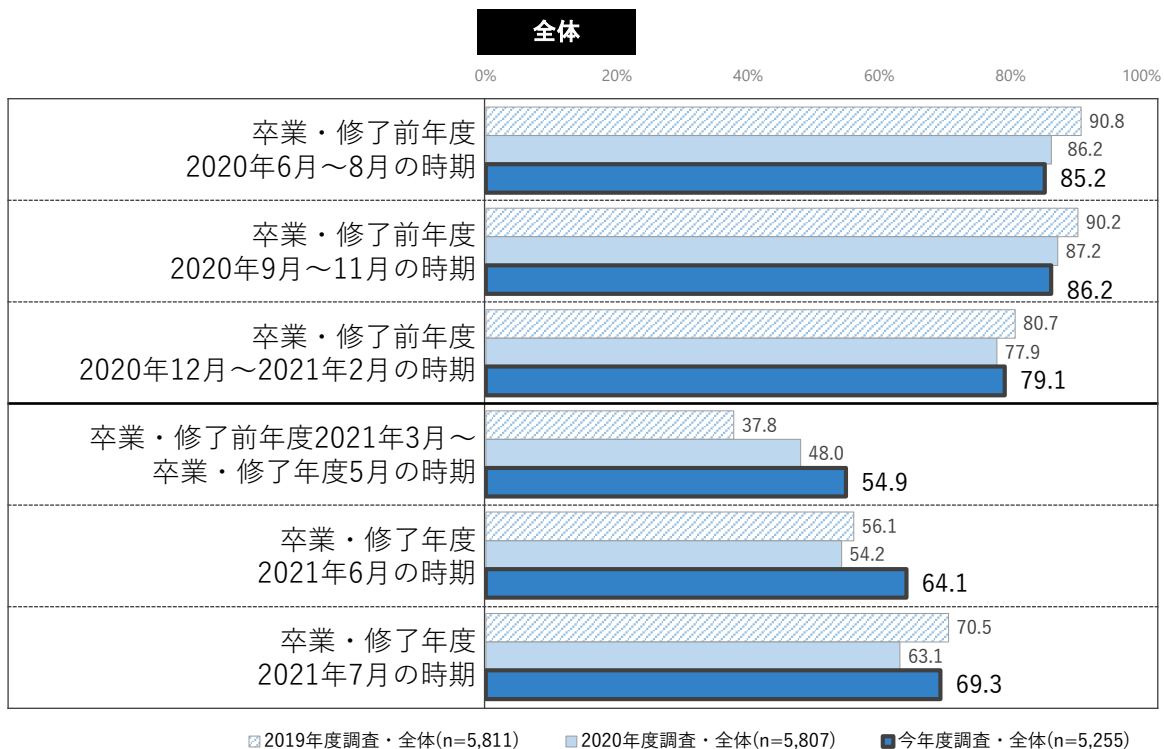
- 就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた
- 就職活動に少し時間を割くことがあったが、必要な学修時間は確保できた
- 就職活動に時間を割くことがあったが、一定の学修時間は確保できた
- 就職活動に時間を取られ、あまり学修時間が確保できなかった
- 就職活動によりほとんど学修時間の確保ができなかった
- 就職活動に時間を取られたが、学修時間への影響はなかった



①就職・採用活動と学修時間確保の状況

2020年度調査と比較すると、広報活動開始時期前の2月までの時期については学修時間が確保できたと回答した者の割合はあまり変わらず、卒業・修了前年度の3月～卒業・修了年度の7月の時期については高くなっている。

※グラフの値は「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」のいずれかを回答した割合



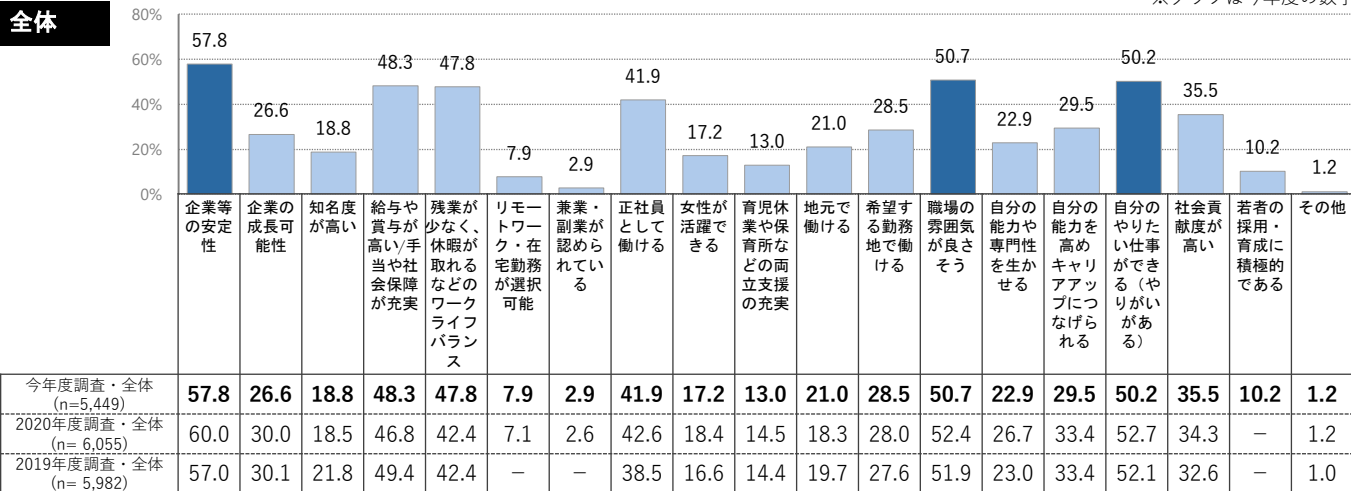
(4) 就職・採用活動についての考え

①就職先を決めるにあたって重視していること

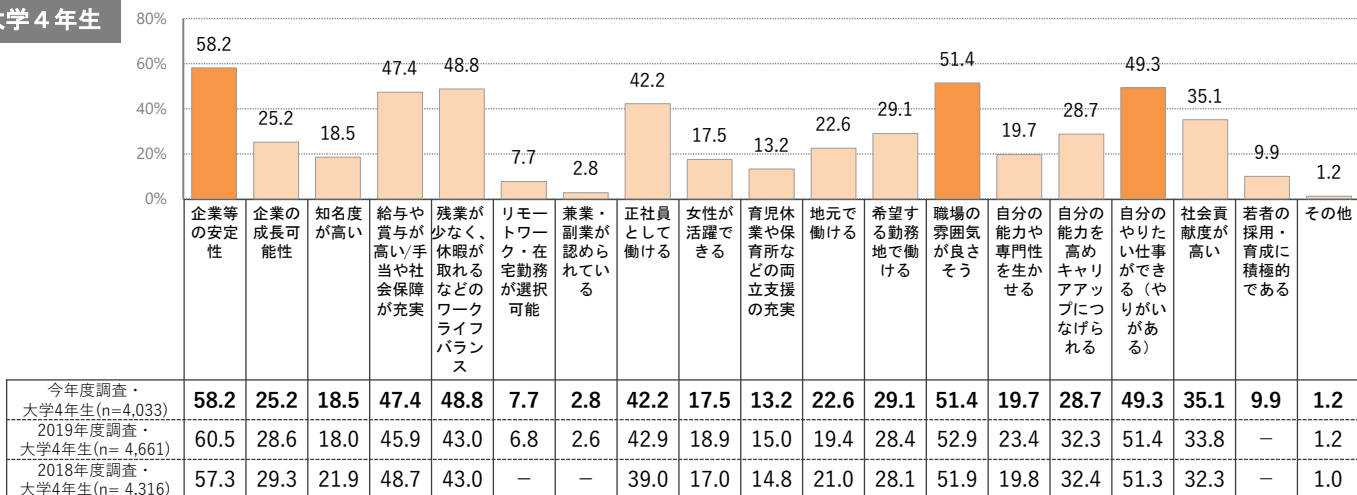
就職先を決めるにあたって重視していることについて※1、「企業等の安定性」との回答が約6割で最も高く、次いで、「職場の雰囲気が良さそう」「自分のやりたい仕事ができる(やりがいがある)」の割合が高くなっている。2019年度調査～2020年度調査と比較すると、ほぼ同様の回答結果となっている※2。

※グラフの値は今年度調査の結果

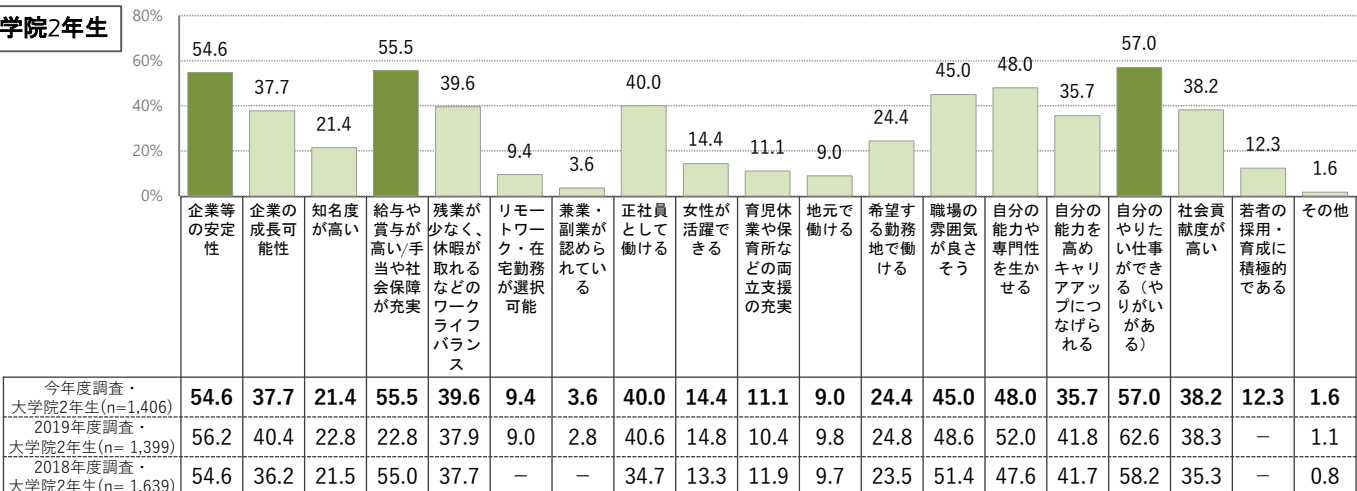
※グラフは今年度の数字



大学4年生



大学院2年生



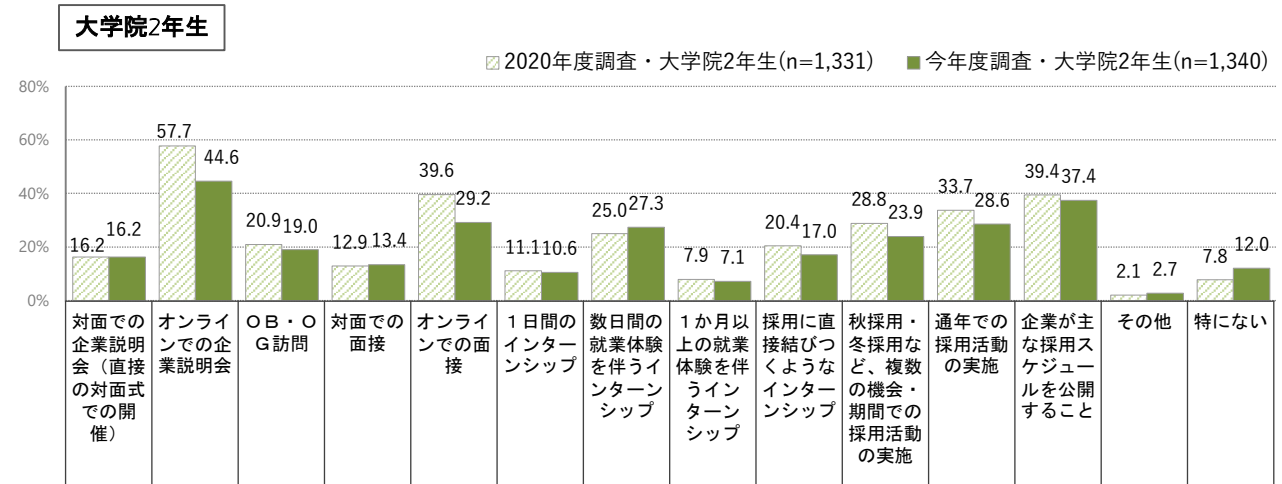
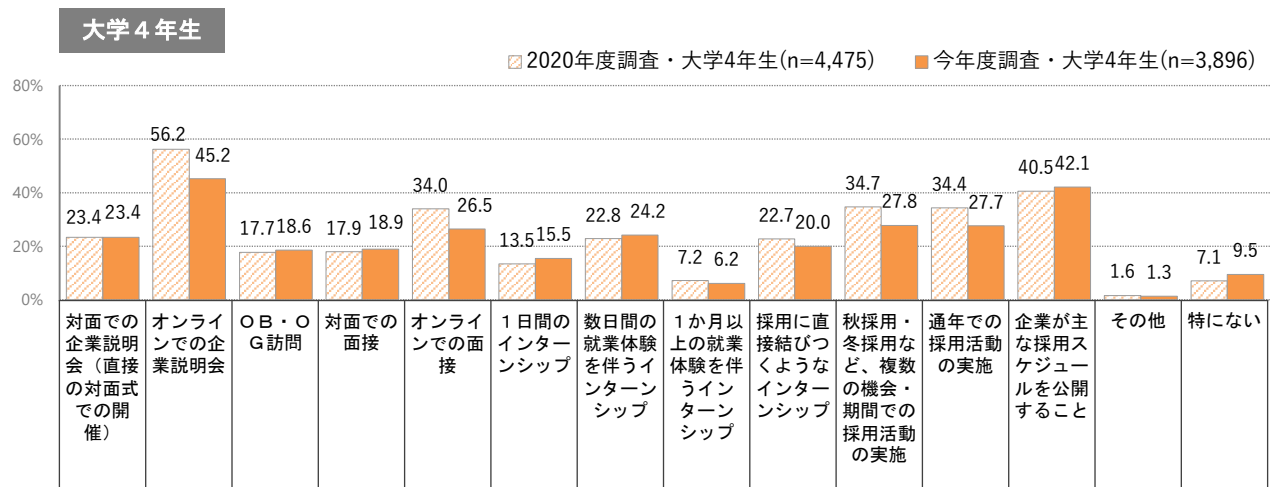
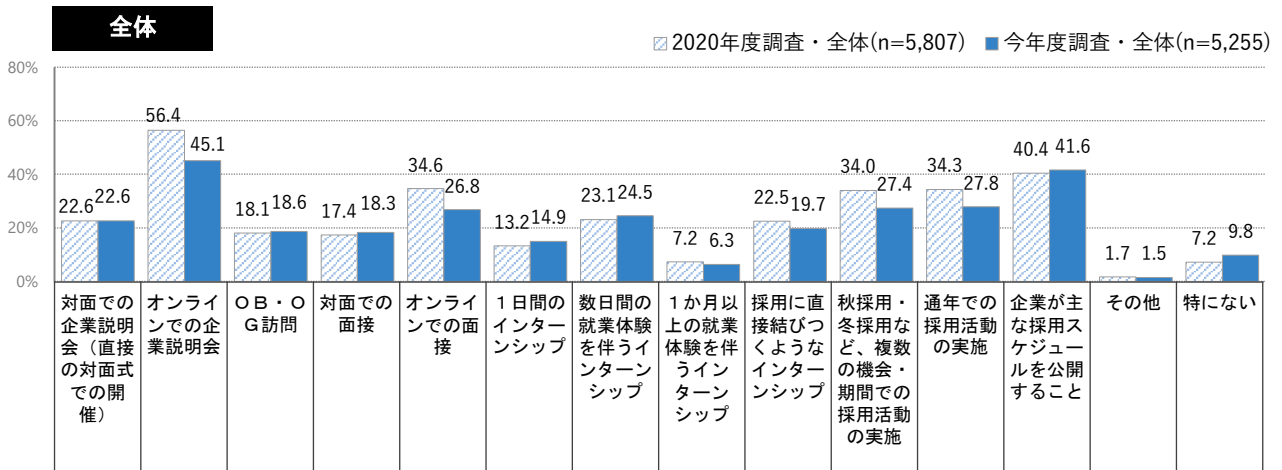
※1: 「就職活動を行った(終了)」「就職活動を行っている(継続している)」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった(行う予定はない)」と回答した者は集計の対象外とした。

※2: 「リモートワーク・在宅勤務が選択可能」「兼業・副業が認められている」は2020年度調査より新たに設けた項目である。「若者の採用・育成に積極的である」は今年度調査より新たに設けた項目である。

②これからの就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるもの

現状と比べてこれからの就職・採用活動のあり方として、もっと増やすべきだと考えるものについて、「オンラインでの企業説明会」との回答が約5割で最も高く、次いで「企業が主な採用スケジュールを公開すること」が約4割、「通年での採用活動の実施」「秋採用・冬採用など、複数の機会・期間での採用活動の実施」「オンラインでの面接」が約3割となっている。

2020年度調査と比較すると、「オンラインでの企業説明会」が10%以上低くなっている。



第三章 インターンシップについて

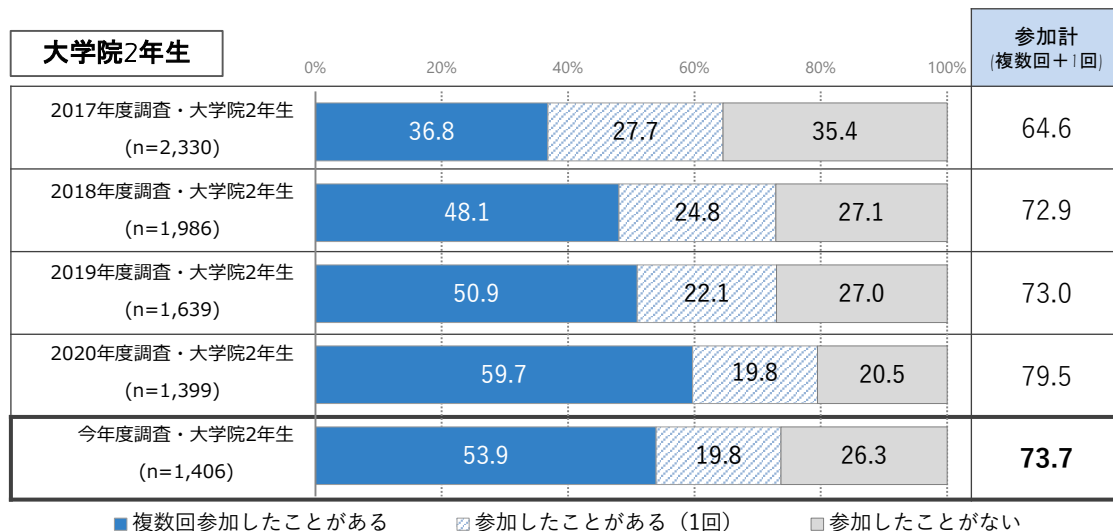
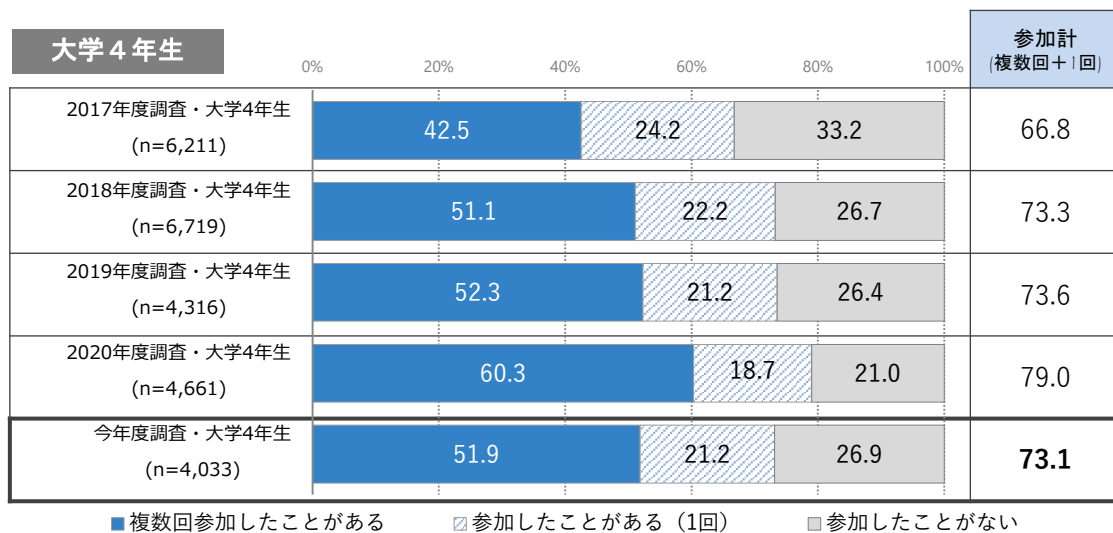
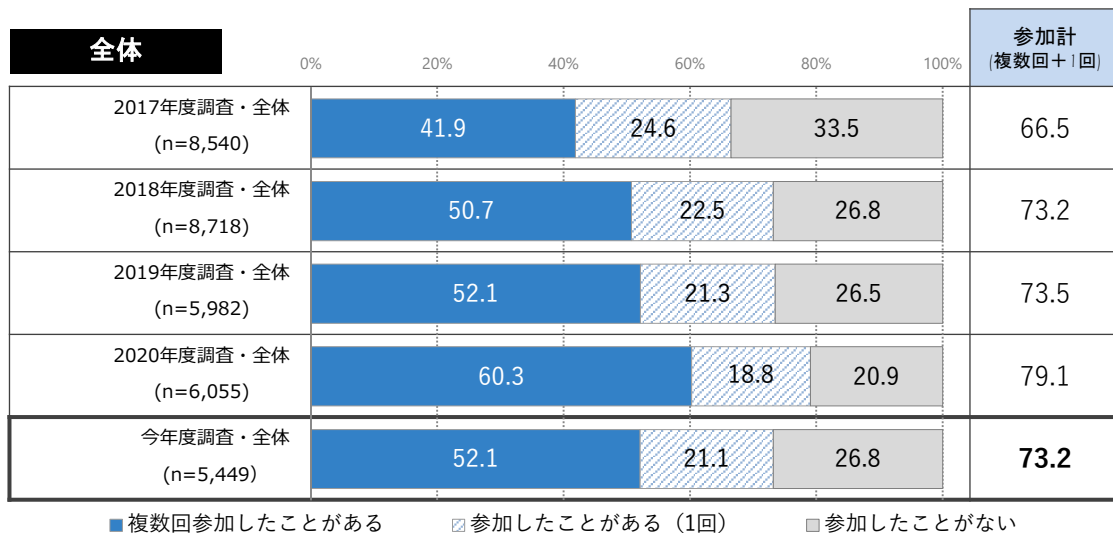
第3章 インターンシップについて

(1) インターンシップの参加状況

①参加の有無

インターンシップ参加経験について、約7割が「参加したことがある」と回答している。なお、約5割が「複数回参加したことがある」と回答している。

2020年度調査と比較すると、今年度調査は「複数回参加したことがある」と回答した割合が低くなっている。



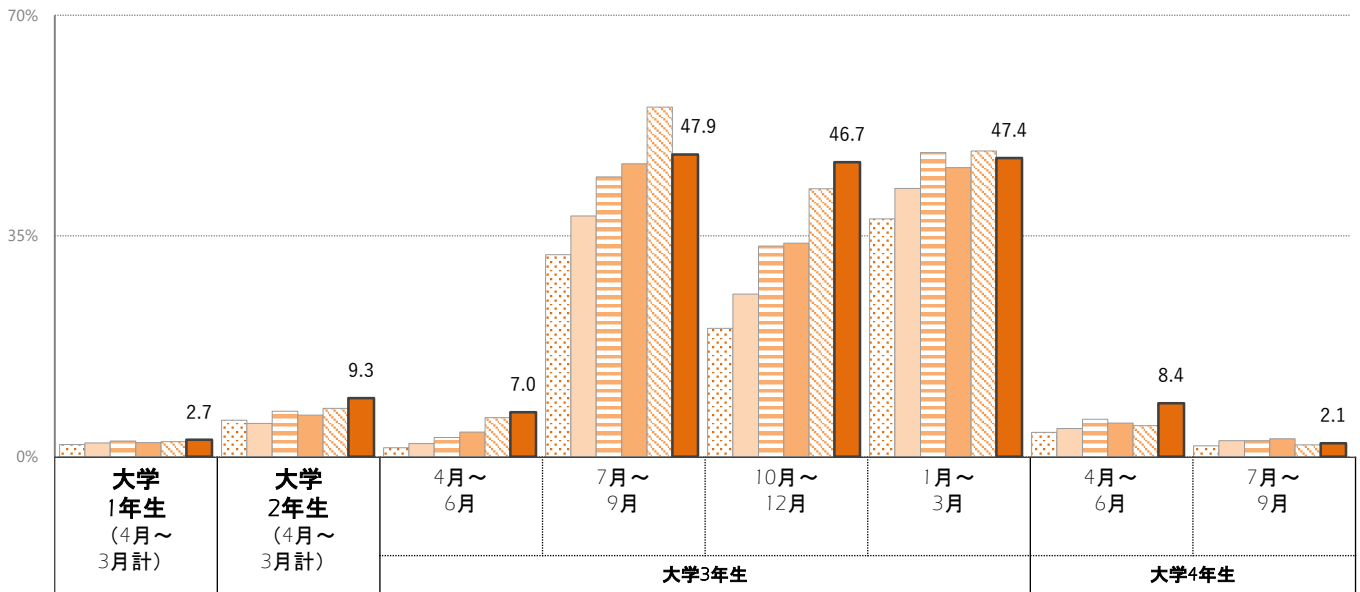
②参加時期

インターンシップ参加の時期について※1、大学3年生・大学院1年生の「7月～9月」、「10～12月」、「1月～3月」の参加割合が約4～5割で高く、この3期間で大きな差はなかった。

2020年度調査と比較すると、大学3年生・大学院1年生の「7～9月」において、インターンシップに参加したと回答した割合が低くなっており、「10月～12月」では高まっている。

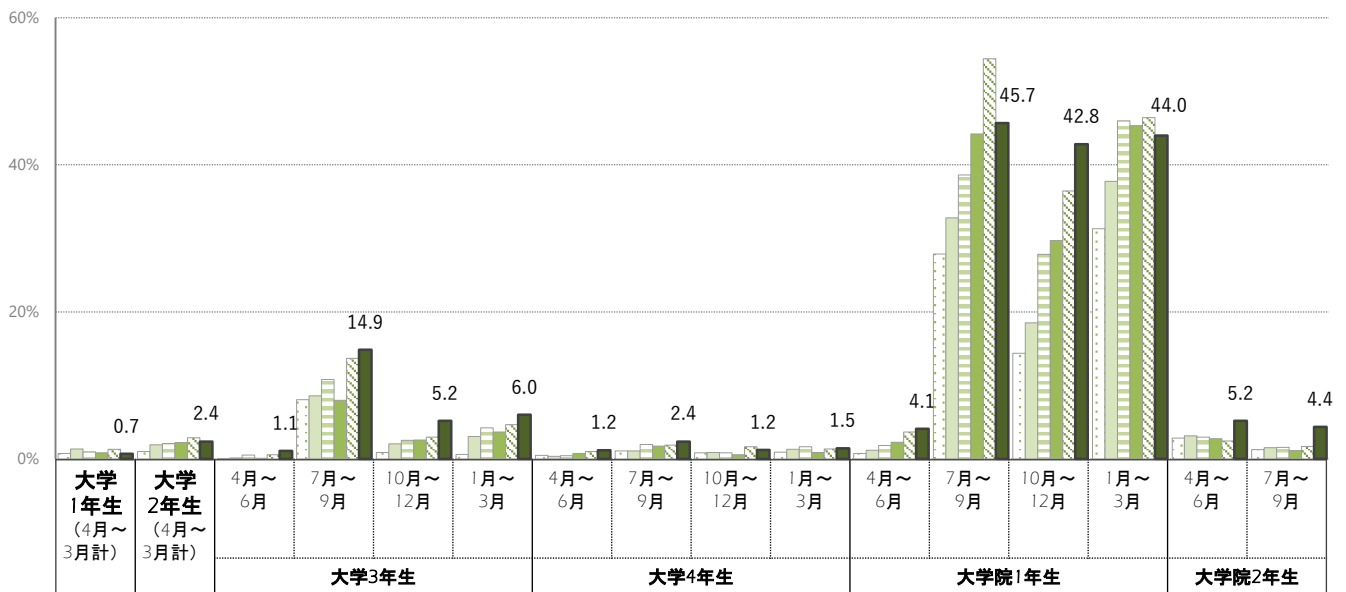
大学4年生

- 2016年度調査・大学4年生(n=8,028)
- 2017年度調査・大学4年生(n=6,211)
- 2018年度調査・大学4年生(n=6,719)
- 2019年度調査・大学4年生(n=4,316)
- 2020年度調査・大学4年生(n=4,661)
- 今年度調査・大学4年生(n=4,033)



大学院2年生

- 2016年度調査・大学院2年生(n=2,919)
- 2017年度調査・大学院2年生(n=2,330)
- 2018年度調査・大学院2年生(n=1,986)
- 2019年度調査・大学院2年生(n=1,639)
- 2020年度調査・大学院2年生(n=1,399)
- 今年度調査・大学院2年生(n=1,408)

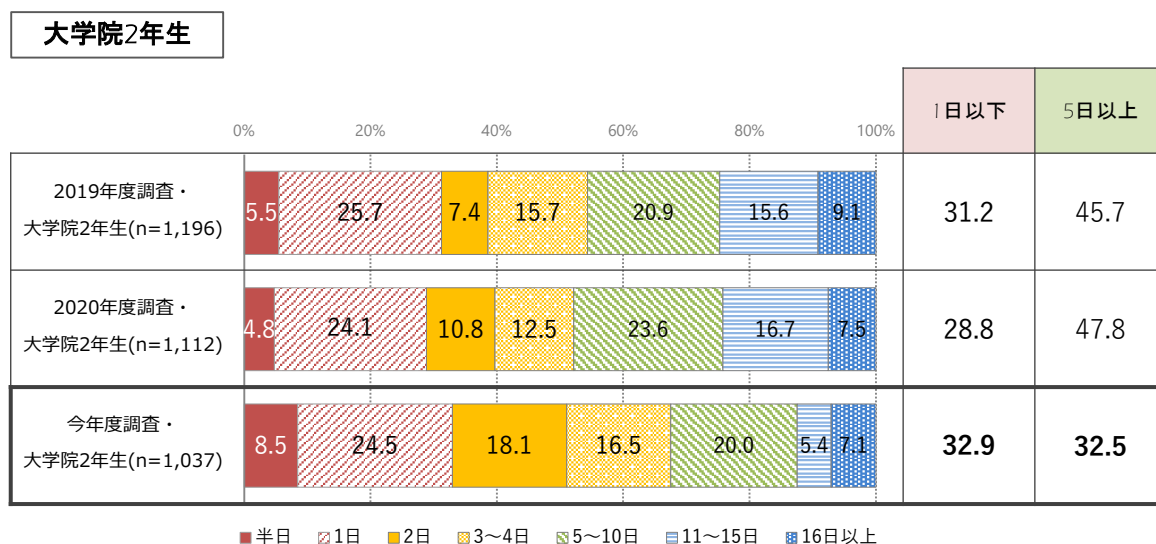
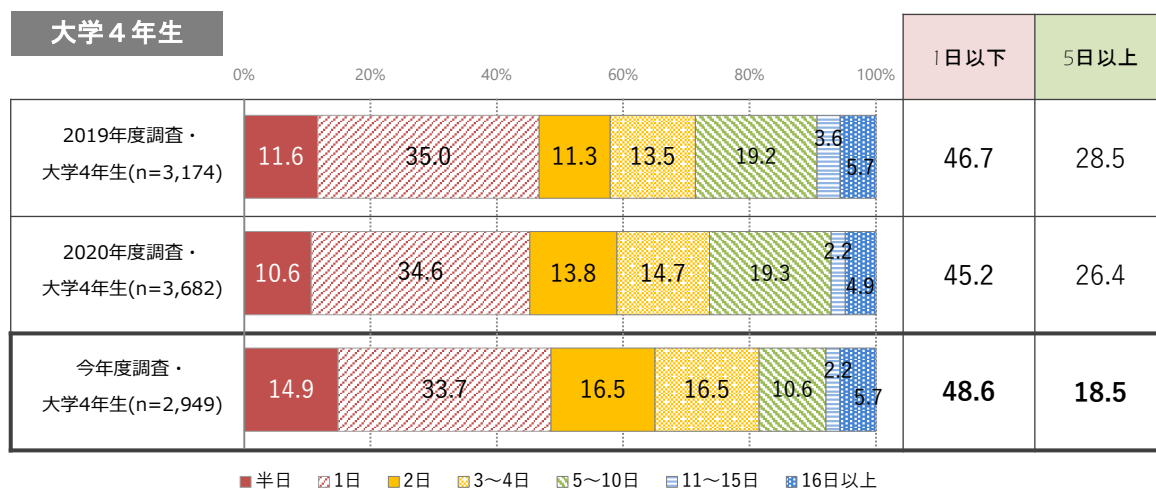
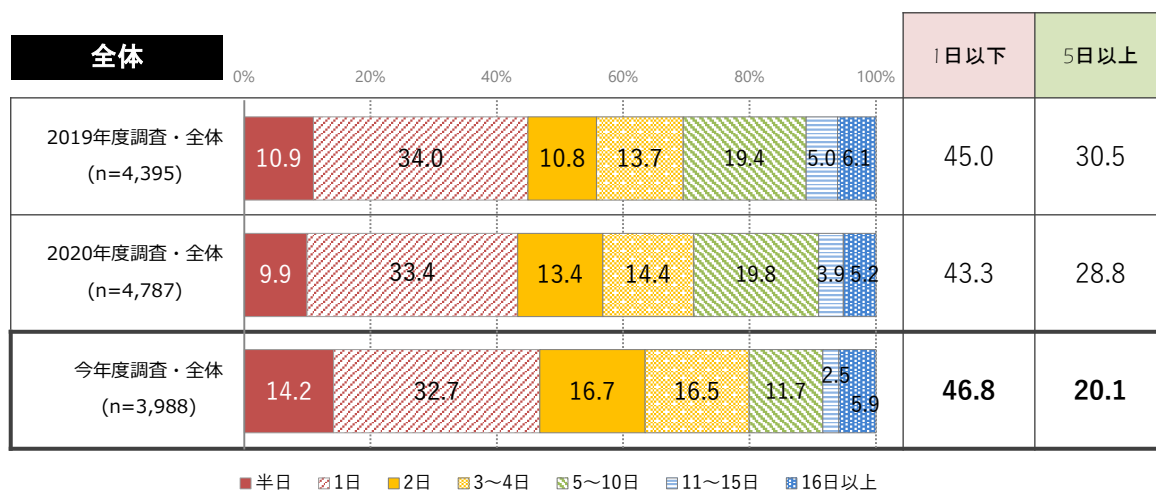


※1：ここでの集計対象（母数）には、「就職活動を行ったもの」を対象としているが、インターンシップに参加しなかった者も含む。

③参加日数（最長の日数）

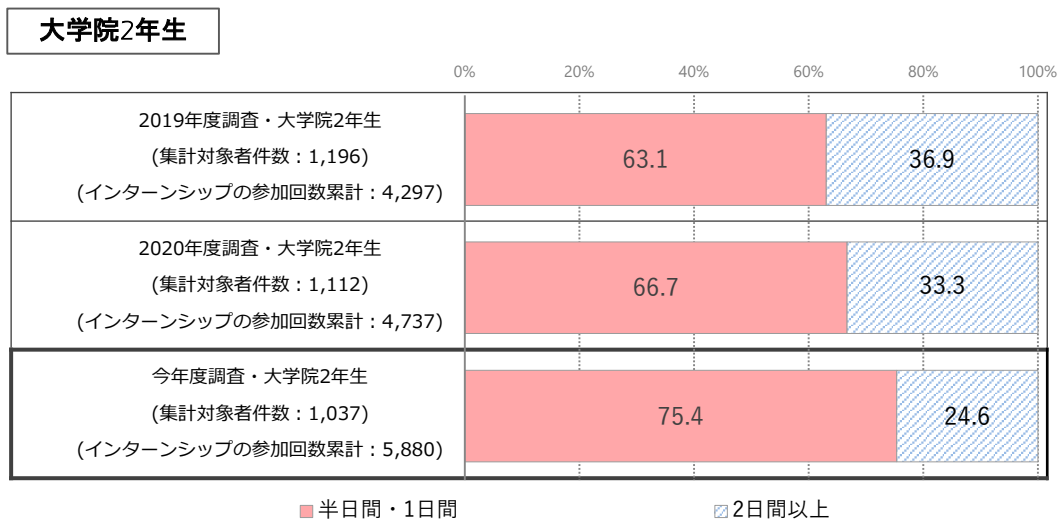
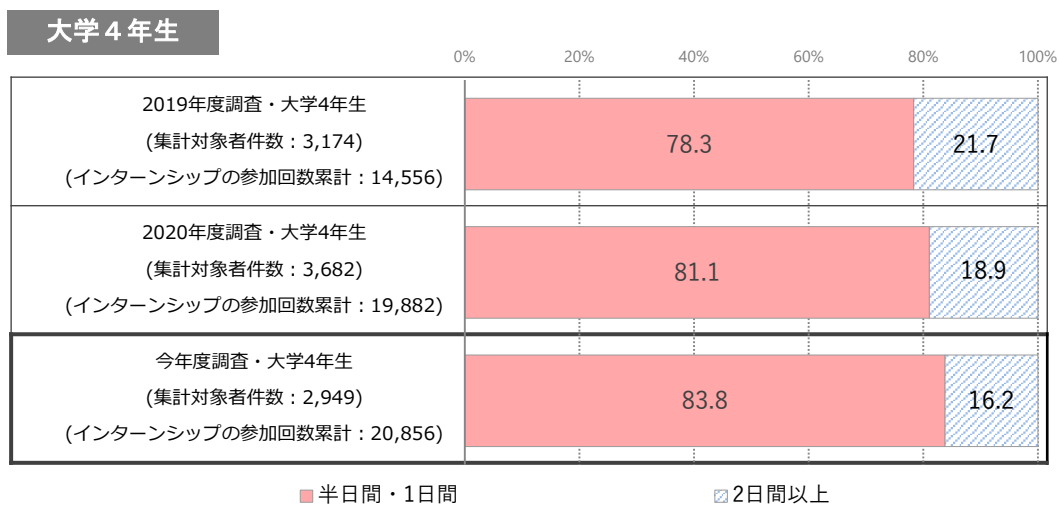
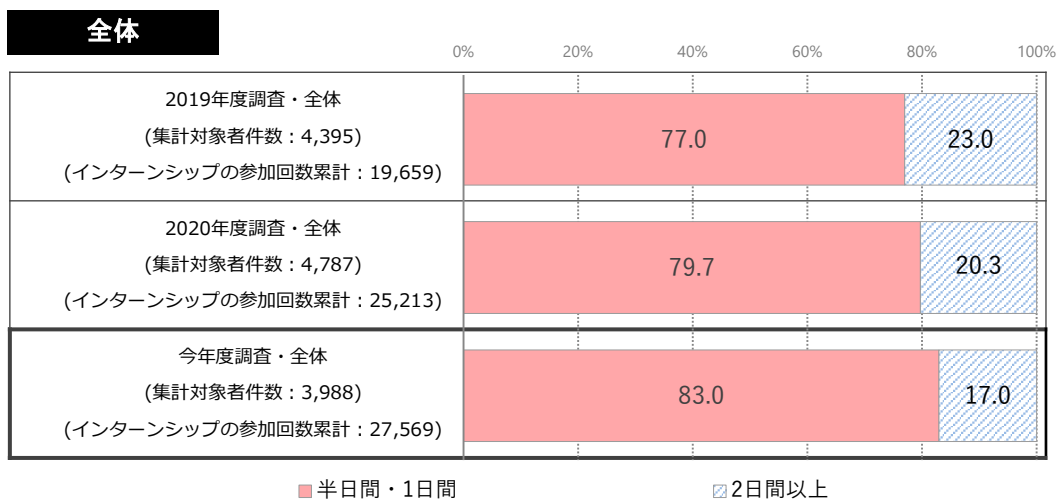
参加したインターンシップのうち、最長の日数のものについて集計したところ、「1日」の回答割合が約3割で最も高くなっている。なお、「半日」の回答は約1割であった。

過年度調査と比較すると、今年度調査では「半日」の割合が高まっており、「5日以上」の割合が低くなっている。



④半日間・1日間のインターンシップ参加状況

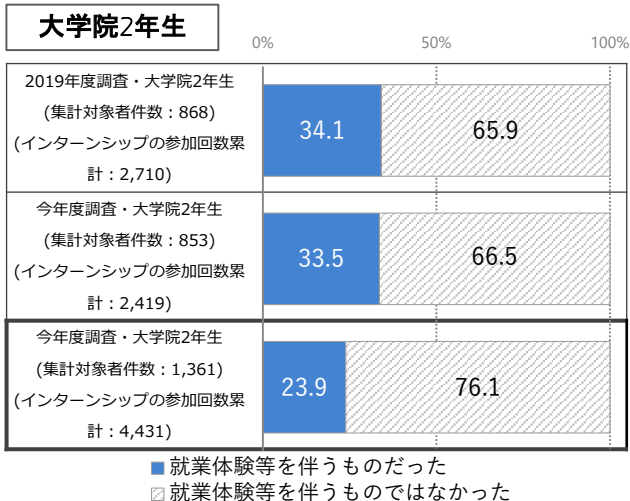
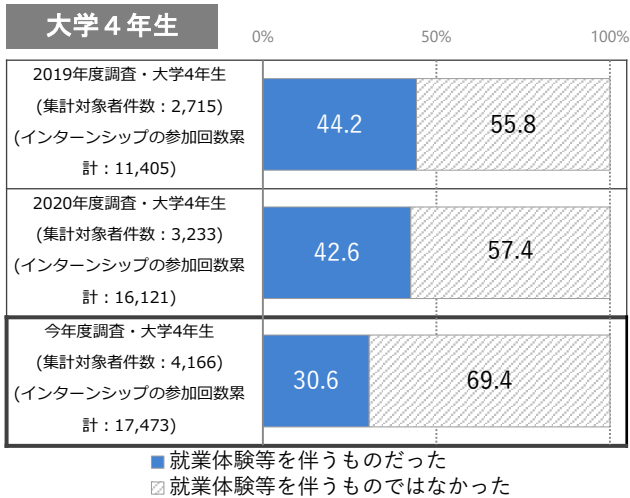
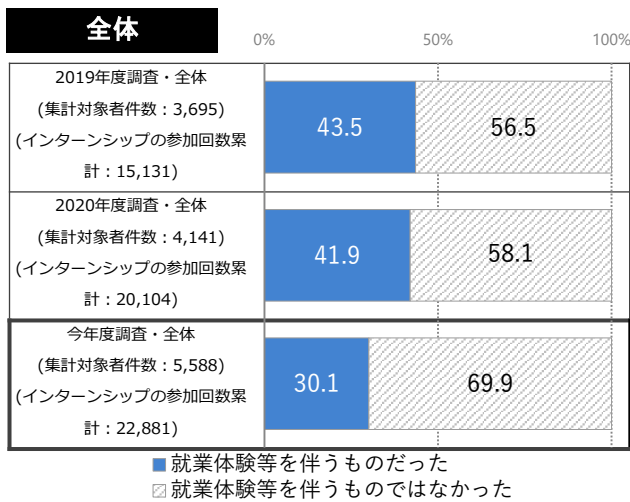
インターンシップへのすべての参加回数のうち、半日間又は1日間のインターンシップの参加回数が占める割合を集計すると、全体の約8割が半日間又は1日間のインターンシップであった。過年度調査に比べ、この割合は若干高くなっている。



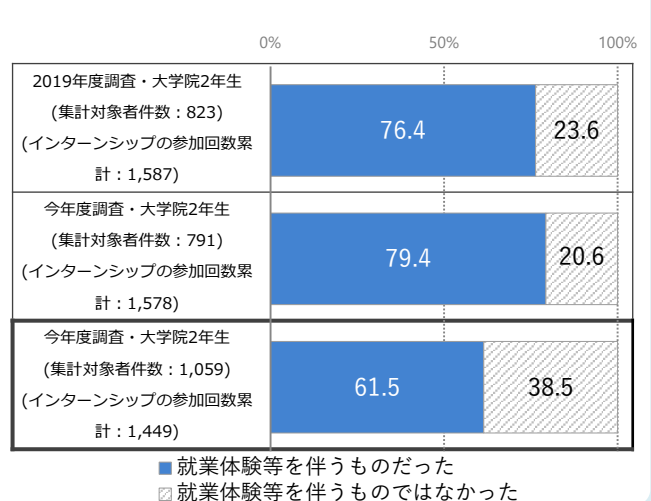
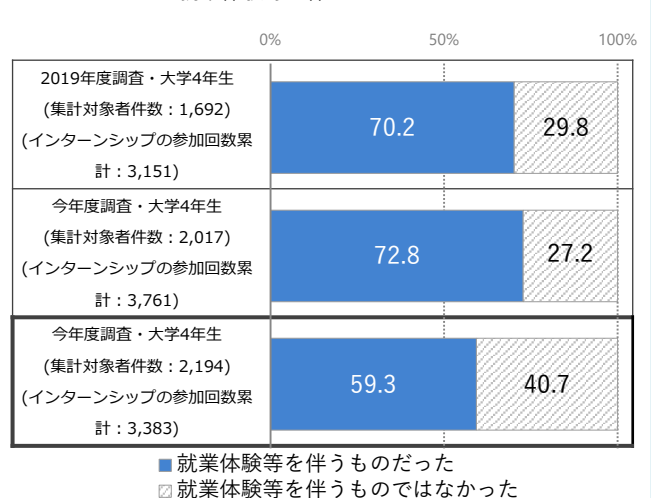
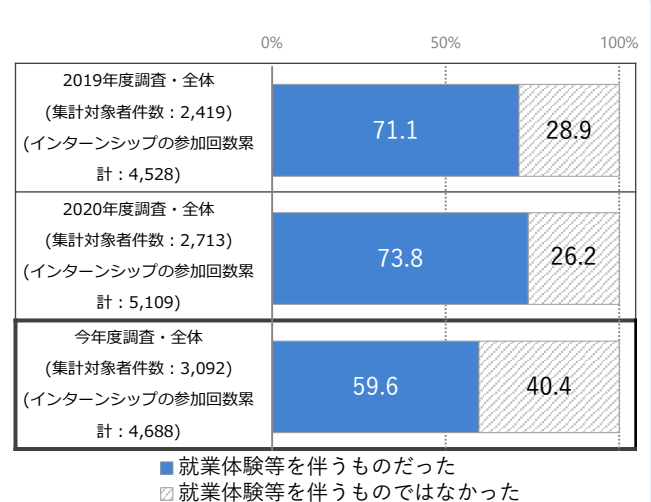
⑤参加したインターンシップの就業体験等との関係

参加したインターンシップのなかで、「就業体験等を伴うものではなかった」と回答した割合は、「半日間・1日間」で約7割であった。過年度調査と比較すると、就業体験を伴う割合は低くなっている。

半日間・1日間のインターンシップ



2日間以上のインターンシップ



※就業体験とは、企業の業務内容の説明や職場見学のみのもは含まない旨、回答者に案内した上で調査を行った。